

防災教育支援事業 平成 20 年度報告書

— 大震災が生んだ新たな防災教育を全国に普及 —

平成 21 年 3 月

防災教育開発機構

この報告者の読者として、

- ・ 神戸市を始めとする兵庫県内の教育機関の皆様
- ・ それ以外の兵庫県内の防災関係機関・報道機関の皆様
- ・ 全国の防災教育関係機関の皆様

を念頭に置いています。

はじめに

この報告書は、兵庫県内の多くの防災教育機関が協力して実施している文部科学省「防災教育支援事業」の平成 20 年度成果を取りまとめたものです。

平成 20 年度の同事業において、我々は様々な教材、研修プログラム、教育プログラム等の開発に着手し、成果をあげることができました。平成 21 年 3 月 6 日には、報告会も開催しました。報告書に掲載されているパワーポイント資料は、報告会で用いたものです。

平成 20 年度成果を受け、阪神・淡路大震災から 15 年を迎える平成 21 年度においては、「大震災の教訓の発信」という形で本事業を進め、全国に成果を普及させたいと考えています。

報告書を御覧いただくことで、この事業に御関心を持っていただければ幸いです。

平成 21 年 3 月
防災教育開発機構

防災教育開発機構ホームページをご覧ください

<http://www.dri.ne.jp/bousaikyoku/>

目 次

第 1 部 委託業務報告編	1
----------------------	---

第 2 部 防災教育関係者への成果報告編

I. 防災教育支援事業とは	7
【防災教育開発機構事務局：人と防災未来センター】	
II. 大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育	
＜地域報告会（平成 21 年 3 月 6 日）報告概要＞	
1. 防災教育事例の分類と新たな教材づくり	10
【主担当：神戸学院大学】	
2. GIS を活用したハザードマップ作成授業	14
【主担当：兵庫県立舞子高等学校、人と防災未来センター】	
3. 新たな防災教育研修プログラムの開発	26
【主担当：兵庫県教育委員会】	
4. 神戸市内の小学校でのモデル的実践	31
【主担当：神戸市消防局】	
5. K O B E 防災ハンドブック（仮称）の作成	38
【主担当：神戸市教育委員会】	
6. 兵庫の特性を生かした取組	48
【主担当：兵庫県立舞子高等学校】	

第 3 部 資料編

1. 文部科学省「防災教育支援事業」公募資料	53
2. 「ユース震災語り部」募集チラシ	55
3. 地域報告会案内チラシ	57

第 1 部 委託業務報告編

1. 委託業務の内容

(1) 目 的

本業務は、地域内の防災教育の体系化と地域を越えた実践の広がりを目的とする。このため、「防災教育開発機構」構成機関（兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、神戸学院大学、兵庫県立舞子高等学校及び（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター）が中心となって、大震災を体験した地域における豊富な蓄積を活かし、既存の防災教育教材やプログラムに関する情報整理を行い、防災科学技術を活用して新たな教材等を開発する。さらに、実際に神戸市内等の学校で実践することで、より効果的な教材等を完成させ、地域報告会で披露するとともに、地域を越えて様々な方法で成果普及に努める。

(2) 体制・活動・成果の概要

① 体 制

「防災教育開発機構」を構成する 5 機関のうち事務局を受け持つ（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センターの事業代表が、事業全体の代表となり、同機構を構成する他の 4 機関の事業代表が、それぞれ 4 つの個別テーマの責任者となる。

事業協力機関は、防災教育開発機構を構成する 5 機関に加え、兵庫県・神戸市において防災教育に積極的に取り組む 4 機関の計 9 機関とする。

防災教育推進委員会については、事業協力機関の 9 機関それぞれの事業体表者を委員とする。

②活 動

平成 20 年度において防災教育推進委員会を 3 回開催し、年度内の事業の進め方等について検討した。その際、特に、機関の間の連携の在り方について十分に議論を行った。

③成 果

2 カ年事業のうちの初年度である平成 20 年度は、「試作版の開発」と「事業実施を通じた地域内のネットワークの確立」を目標とし、所要の成果をあげた。

2. 委託業務の実施体制

(1) 事業代表者・個別テーマ責任者

- ・事業代表者

山本健一 (財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
副センター長

- ・個別テーマ責任者

- ①防災科学技術教育関連教材等の作成

船木伸江 神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット専任講師

- ②学校の教職員等を対象とした研修プログラムの開発・実施

三木忠一 兵庫県教育委員会事務局教育企画課長

- ③実践的な防災教育プログラム等の開発・実施

林弘伸 神戸市教育委員会事務局指導部指導課長

- ④その他、地域の実情に応じた先進的な取組の実施

諏訪清二 兵庫県立舞子高等学校環境防災科科长・教諭

(2) 防災教育推進委員会の構成

根本和宏 気象庁神戸海洋気象台業務課長

三木忠一 兵庫県教育委員会事務局教育企画課長

上り口豊 兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長

林弘伸 神戸市教育委員会事務局指導部指導課長

小久保康晴 神戸市危機管理室主幹

濱田諭 神戸市消防局予防部予防課長

船木伸江 神戸学院大学学際教育機構防災・社会貢献ユニット専任講師

諏訪清二 兵庫県立舞子高等学校環境防災科科长・教諭

山本健一 (財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
副センター長

(3) 事業協力機関

- ・ 気象庁神戸海洋気象台
- ・ 兵庫県教育委員会
- ・ 兵庫県防災企画局
- ・ 神戸市教育委員会
- ・ 神戸市危機管理室
- ・ 神戸市消防局
- ・ 神戸学院大学
- ・ 兵庫県立舞子高等学校
- ・ (財) ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター

3. 活動概要

平成 20 年 7 月 16 日 (水) 16:00～17:30 兵庫県災害対策センター

「第 1 回防災教育推進委員会」(24 名)

- ・ 各機関の事業の進め方
- ・ 平成 20 年度の連携の進め方

平成 20 年 11 月 7 日 (金) 10:00～11:30 兵庫県民会館 1001 号室

「第 2 回防災教育推進委員会」(18 名)

- ・ 中間報告会について
- ・ 地域報告会について

平成 21 年 2 月 10 日 (金) 10:00～11:30 兵庫県民会館 1001 号室

「第 3 回防災教育推進委員会」(17 名)

- ・ 地域報告会について
- ・ 最終報告会について
- ・ 平成 20 年度報告書について

平成 21 年 3 月 6 日 (金) 14:30～16:50 ラッセホール会議室「サンフラワー」

「地域報告会 一大震災が生んだ新たな防災教育を全国に普及」(100 名)

【主催】防災教育推進委員会、防災教育開発機構

- ・ 報告：大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育
- ・ パネルディスカッション：新たな防災教育を全国に普及

4. 個別課題の成果報告

(1) 防災科学技術教育関連教材等の作成

① 成果目標と業務方法

防災科学技術を組み込んだ新しく魅力的な防災教育教材等の開発を目的とし、本年度はその第一段階として、教材等の試行的開発を目標とする。このため、教材等の情報整理・分類を先行させ、その成果も踏まえ試行的開発を行う。具体的には、「防災教育開発機構」により、地震を中心に水害等の他の事例も含めた自然災害に関する全国の防災教育教材について、既に同機構が所有しているものや同機構の有するネットワークにより他地域から新たに収集するものを情報整理・分類する。その成果も踏まえ、防災科学技術を活用して新たな教材等を試行的に開発する。特に、問題を解くワークシート形式教材、イラストが豊富なカード形式教材、GIS ソフトを活用した教材等を試行的に開発する。GIS ソフト活用教材等の検討にあたり、補助者を用いる。

② 成果

全国の防災教育教材について整理・分類した。GISソフトを活用した教材等を試行的に開発した。

(2) 学校の教職員等を対象とした研修プログラムの開発・実施

① 成果目標と業務方法

全国的に行える教職員対象の研修プログラムの開発を目的とし、本年度はその第一段階として、研修プログラムの試行的開発を目標とする。このため、既存の研修を活用した検討を行うとともに、モデル校における実践を行う。具体的には、兵庫県において従来から実施している防災教育推進指導員養成講座、EARTH 訓練・研修会等について、その検証・評価を関係者による委員会（研修プログラム編集委員会）の開催等により行い、全国的に行える教職員対象の新たな研修プログラム開発の検討を行う。また、神戸市内においては、学校の防災担当者による研修会や、神戸市消防局の協力による取組を充実させるとともに、神戸市内の9区ごとに設けるモデル小学校で、新たな研修プログラム開発に向けたモデル的实践を行う。

② 成果

兵庫県において従来から実施している防災教育推進指導員養成講座、EARTH 訓練・研修会等について、その検証・評価を関係者による委員会の

開催等により行い、全国的に行える教職員対象の新たな研修プログラム開発の検討を行った。

(3) 実践的な防災教育プログラム等の開発・実施

① 成果目標と業務方法

体系的な防災教育カリキュラムの開発を目的とし、本年度はその第一段階として、防災教育プログラム等の試行的開発を目標とする。このため、既存の研修を活用した検討を行うとともに、モデル校における実践を行う。さらに、実験的取組を行う。具体的には、個別テーマ(2)と併せ、防災教育プログラム開発の観点からも、防災教育推進指導員養成講座、EARTH 訓練・研修会等における検討を関係者による委員会(防災教育プログラム編集委員会)の開催等により行うとともに、神戸市内における9の小学校でモデル的实践を行う。これらから、「命、思いやり、助け合い」の大切さを一層伝えることができるようなプログラムの開発を目指す。また、若手研究者が高校生に教え、その成果を高校生が地域の子供たちに教える、という教育実践を通じた若者と子ども達をつなぐ実験(はばタン防災教室)を、人と防災未来センター内で3回行う。

② 成果

神戸市内の12の小学校でモデル的实践を行った。若手研究者が高校生に教え、その成果を高校生が地域の子供たちに教える、という教育実践を通じた若者と子ども達をつなぐ実験(はばタン防災教室)を、人と防災未来センター内で行った。

(4) その他、地域の実情に応じた先進的な取り組みの実施

① 成果目標と業務方法

防災教育に関する全国的なネットワークの確立を目的とし、本年度はその第一段階として、大震災を経験した地域における豊富な蓄積を活かした地域外への情報発信と地域内のネットワークの形成を目標とする。このため、大震災に関わる資料の整理や語り継ぎの取組を行うとともに、ネットワーク形成に資する様々な取組を行う。具体的には、個別テーマ(1)と併せ、兵庫県内の教材の整理を行う。また、大震災時に子供だった若者たちに、自分の経験や得た教訓を次世代に残すことを目的に聴衆の前で語ってもらい(次世代語り部)、その映像を人と防災未来センター内で放映するとともに成果をDVD教材化する。これにより、語り部自身が育成されるととも

に、DVD 教材を県内外に広く普及させることで、大震災経験・教訓の次世代への語り継ぎが可能となる。さらに、事業全体に関する地域報告会の開催や成果報告書の普及等を通じて、防災教育開発機構構成機関を中心に、大震災被災地域内の防災教育関係機関による活動の連携を深め、ネットワークを確立する。特に、成果報告書については、教材や研修・教育プログラムの開発に関する取組内容を盛り込むことで、兵庫県内小・中・高校等や県内外の防災教育関係機関にも役立つものを作成し、配布だけでなく配布先機関からの意見聴取や必要に応じて説明会を行うことで、本事業内容の一層の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク形成に資するものとする。

② 成果

大震災時に子供だった若者たちに、自分の経験や得た教訓を次世代に残すことを目的に聴衆の前で語ってもらい（ユース震災語り部）、その映像を人と防災未来センター内で放映するとともに成果を DVD 教材化した。事業全体に関する地域報告会の開催や成果報告書の普及等を行い、防災教育開発機構構成機関を中心に、大震災被災地域内の防災教育関係機関による活動の連携を深め、ネットワークを確立した。

5. まとめ

いずれの取組についても、事業初年度の平成 20 年度は、「試作版の開発」と「事業実施を通じた地域内のネットワークの確立」を目標とした。これを受け平成 21 年度は、「全国に普及させる成果の開発」と「ネットワークの全国的広がり」を最終目標としている。現時点では、国内での成果普及を中心に検討しているが、国際貢献につながる取組も視野に入れて、今後の事業展開を図っていきたい。

第2部 防災教育関係者への成果報告編

I. 防災教育支援事業とは

【防災教育開発機構事務局：人と防災未来センター】

1. 防災教育支援事業の概要と目的

文部科学省は、平成20年度から「防災教育支援事業」を開始し、防災教育内容の充実、防災教育に携わる人材の育成等を支援するため、全国から支援対象地域を公募した。第一次募集では、全国27地域から応募があり、5地域が選定された。その一つに、兵庫県を代表して応募した「防災教育開発機構」の企画提案があり、5地域の中でも、唯一、地震防災に関する防災教育の先進地域として位置付けられた。

同機構は、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、神戸学院大学、兵庫県立舞子高等学校、人と防災未来センターから構成され、平成20年度当初に発足した団体である。これら5機関に加え、気象庁神戸海洋気象台、兵庫県防災企画局、神戸市危機管理室、神戸市消防局の計9機関の代表を委員とする「防災教育推進委員会」が事業の内容を検討する、という枠組みになっている。また、9機関それぞれが従来から研究機関、NPO等の様々な機関と防災教育推進上の連携を図っており、それらネットワークも生かし、兵庫県内の防災教育関係機関の多くに事業に参加いただく方式をとっている。

これら多くの機関が連携して、事業において「阪神・淡路大震災の教訓から得られた新たな教材、教育プログラムを整理、体系化し、その成果を地域外に広く普及させる」ための様々な取組を進めている。

阪神・淡路大震災から「命、助け合い、思いやりの大切さ」を学んだこの地域は、様々な教材等を開発してきた。まもなく震災15年を迎えようとするこの時期、あらためて「震災の教訓」を防災教育の観点から問い直し、評価し、広く情報発信、普及させることが、事業最大の目的となっている。

2. 平成20年度取組と今後の予定

事業においては、「(1) 防災科学技術教育関連教材等の作成」、「(2) 学校の教職員等を対象とした研修カリキュラムの開発・実施」、「(3) 実践的な防災教育プログラム等の開発・実施」の全てを行うことが文部科学省から義務づけられている。

さらに「(4) 地域の実情に応じた先進的な取組の実施」も実施テーマに加えることができる」とされている。

「防災教育開発機構」が実施する防災教育支援事業においては、様々な取組を関係機関の連携により行うことで、これら(1)～(4)の全てのテーマを実施している。それらの中でも主要な取組として、次のものが挙げられる。

(1) 防災科学技術教育関連教材等の作成

- ・ 防災教育事例の分類と新たな教材づくり【主担当：神戸学院大学】
- ・ GISを活用したハザードマップ作成授業
【主担当：兵庫県立舞子高等学校、人と防災未来センター】

(2) 学校の教職員等を対象とした研修カリキュラムの開発・実施

- ・ 新たな防災教育研修プログラムの開発【主担当：兵庫県教育委員会】

(3) 実践的な防災教育プログラム等の開発・実施

- ・ 神戸市内の小学校でのモデル的实践【主担当：神戸市消防局】
- ・ K O B E 防災ハンドブック（仮称）の作成【主担当：神戸市教育委員会】

(4) 地域の実情に応じた先進的な取組の実施

- ・ 兵庫の特性を生かした取組【主担当：兵庫県立舞子高等学校】

いずれの取組についても、事業初年度の平成20年度は、「試作版の開発」と「事業実施を通じた地域内のネットワークの確立」を目標としている。これを受け平成21年度は、「全国に普及させる成果の開発」と「ネットワークの全国的広がり」を最終目標としている。現時点では、国内での成果普及を中心に検討しているが、国際貢献につながる取組も視野に入れて、今後の事業展開を図っていきたい。

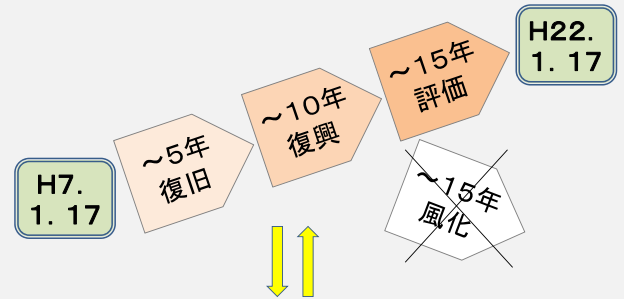
防災教育支援事業とは



防災教育開発機構 事業代表
人と防災未来センター 副センター長 山本 健一

1

阪神・淡路大震災から15年目



防災教育:「命、助け合い、思いやり」の大切さを伝える

2

文部科学省「防災教育支援事業」

- 全国から「**優れた防災教育の取組**を行うモデル地域」を選定。【平成20・21年度事業】
- 阪神・淡路大震災の被災地域を代表して、「**防災教育開発機構**」が応募、採択。
- **全国で唯一**、「地震防災」に関する先進的な防災教育を行う地域としての選定。

3

事業関係機関

【防災教育開発機構】

兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、
神戸学院大学、兵庫県立舞子高等学校、
人と防災未来センター

神戸海洋気象台、兵庫県防災企画局、
神戸市危機管理室、神戸市消防局



研究機関、教育機関、報道機関、国際機関、
企業、NPO、地域団体、保護者 等

事業の内容

1. 科学技術を活用した教材作成

「防災教育事例の分類と新たな教材づくり」
「GISを活用したハザードマップ作成授業」

2. 教員研修プログラムの開発

「新たな防災教育研修プログラムの開発」

3. 教育プログラムの開発

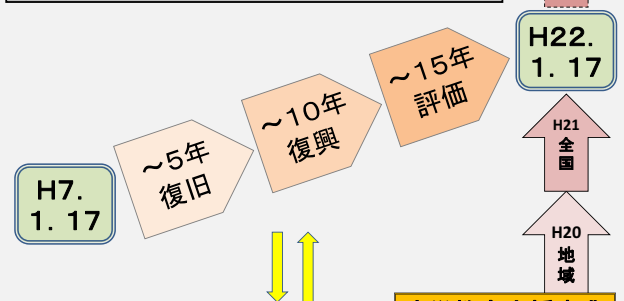
「神戸市内の小学校でのモデル的实践」
「KOBE防災教育ハンドブック(仮称)の作成」

4. 地域に応じた先進的取組

「兵庫の特性を生かした取組: ユース震災語り部等」

5

阪神・淡路大震災から15年目



防災教育支援事業

防災教育:「命、助け合い、思いやり」の大切さを伝える

6

Ⅱ. 大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育

＜地域報告会（平成 21 年 3 月 6 日）報告概要＞

1. 防災教育事例の分類と新たな教材づくり

【主担当：神戸学院大学】

①「防災教育開発機構」による防災教育事例の独自の整理・分類

事業が採択されてから、防災教育開発機構のメンバーにより、全国の教材事例を集めることをスタートした。集められた教材は全体として、2008 年 12 月 1 日(月) に整理、分類を行った。その際には機構メンバーに加え、外部有識者として矢守克也先生（京都大学）、鈴木勇先生（大阪大学）に参加頂き、どのような形で分類をするのが、現場の方々にわかりやすいかについて議論を行った。

その中では、既存の防災教育の内容がいろいろな「つながり」の中で展開されているため（議論内容より一部抜粋：「貧困・まちづくり・福祉・環境、など防災と隣接する分野とのつながりを示す切り口も考えられる」「神戸市の「しあわせ運ぼう」は、過去の事実・未来へ（命の大切さ）・共に生きると分類されている」「学校や地域だけで実施しているだけでなく、たとえば学校と企業、自治体と学校が連携して双方の得意分野を生かしながら行っている例もある」）、これらをすべて表現しようとする、三次元、四次元になってしまう可能性が指摘された。しかし、私たち人間には二次元での表現がわかりやすいという結論に至り、軸を置いて分類するのではなく、表形式で分類できる方法について検討を行った。

その結果、全国の教材を表に入力し、各属性に対して◎○などで示す方法を取り、整理を行う結論に至った（下記は一部例）。教材分類に関しては、来年度の事業において学校の先生方から意見をいただき最終的に改訂をしていく予定である。

プログラム名	内容					分類			教材形式				
	意識づけ(導入)	知識を得る	技術を身につける	共助の精神を養う	意識を高める	Survivorとなる防災教育	Supporterとなる防災教育	市民性をはぐくむ防災教育	ワークシート	ビデオ・DVD	写真	カードなどの教材	外部講師の講話
非常持ち出し袋を考える	◎	○			○	◎						○	
救命講習			○	◎			◎	○					○

属性・・・災害、対象、形式、時間、内容、養う力、教材形式

- ・ 災害（地震・津波・火山・台風・土砂・洪水・火事・その他）
- ・ 対象（保育園/幼稚園・小学校低学年・小学校中学年・小学校高学年・中学校・高校・教職員・保護者・地域）
- ・ 形式（講義・ワークショップ・イベント・体験学習・避難/防災訓練・総合的な学習の時間・教科学習・その他）

- ・ 時間（1 コマ/45 分・2 コマ～・5 コマ～・10 コマ～・20 コマ～・半日・1 日・2 日/宿泊型）
- ・ 内容（意識づけ/導入・知識を得る・技術を身につける・共助の精神を養う・意識を高める）
- ・ 養う力（Survivor となる防災教育・Supporter となる防災教育・市民性をはぐくむ防災教育）
- ・ 教材形式（ワークシート・ビデオ/DVD・写真・カードなどの教材・その他）

②新たな教材作り

全国にある教材を集め、詳細にみていく中で、作成された教材に地域性があることがわかってきた。一方、全国どこでも学ぶべき防災教育の内容もある。特に日本では全国どこにいても地震が起こる可能性があり、その知識や備えは全国民が最低限知っておくべきことであるとする。

そんな中、2007 年から「緊急地震速報」が一般向けに情報配信がスタートしている。この緊急地震速報は、地震の大きな揺れを事前に知らせる機能（震源からの距離によっては事後になる場合もあるが）として、災害後の被害軽減の有効手段とされている。

いざ「緊急地震速報」が発令されると地震発生までにはわずかな時間の猶予しかない。この時間を有効に生かすためには、情報の受け手である私たち市民がそれを正しく理解し、冷静に行動をとる必要がある。しかし、まだまだ始まったばかりのシステムであるがゆえに、「緊急地震速報」の用語を知っていても、その後どのような対応をとるべきか、「冷静に」正しい行動を取れる人は少ない。

そこで、**防災教育開発機構のメンバーはもちろん、特に、神戸海洋気象台の協力を得て、子どもたちに緊急地震速報について知ってもらい、もしも情報が配信されたらどういう対応をするべきなのかを「考えてもらう」「知ってもらう」教材開発を行った。**

教材は、まずは緊急地震速報の仕組みについて簡単に説明をするものと、学校の教室で緊急地震速報が配信された時を想定して、どのような行動をとればいいのかを考えてもらうカード教材を作成した。緊急地震速報は、地震の発生直後に、震源に近い地震計でとらえた観測データを解析して震源や地震の規模（マグニチュード）を直ちに推定し、これに基づいて各地での主要動の到達時刻や震度を推定し、可能な限り素早く知らせる情報のことである（気象庁より）。情報は突然配信され、情報を発表してから大きな揺れが到達するまでの時間は長い場合でも十数秒～数十秒といわれている（しかし、震源近くでは情報の提供が地震の揺れまでに間に合わないケースもある。また、想定された震度にも誤差があることもある）。心構えやルールがなければ、情報も混乱するだけになってしまいかねない。

本教材では、子どもたちが過ごす教室の中で、もしも緊急地震速報が配信されたらどのような行動をすべきかをカード教材を使って考えたのち、最終的には、教室内で共通のルールを作り、みんなでどのような行動をするか取り決めを行う流れで授業を行う。

この教材は、来年度から、学校で使用するなかで、少しずつ改訂をくわえる予定である。

防災教育事例の分類と 新たな教材づくり

神戸学院大学



教材分類の目的

- 全国で様々な防災教育が展開
- 様々な防災教育プログラム・教材が作成

全国の防災教育教材を元に、より現場で使用しやすい分類を考え、情報を整理して提示する。

防災教育の学習形式で分類するなら

大きく4つに分けて考えられる

- 訓練や体験を通じて、学習する
- 施設等の見学に行き、学習する
- 防災教育の教材を使い、学習する
- 防災教育の教材を作成しながら、学習する



訓練・体験

- 自分を守る(避難訓練・起震車体験)
- 自分と他人を助ける(通報体験・三角巾の勉強)
- 他人を助ける(けが人の搬送・避難所対応の訓練)
- 財産を守る(消火訓練)
- 他人を守る(保護者への引渡し訓練)
- サバイバル体験(ロープ結索・簡易トイレ・空き缶で炊飯)
- 防災キャンプ
- 消防学校(市民救命士制度など)

施設等見学

- 防災ワークショップ
- 防災シンポジウム
- 語り部の講話
- 防災に関する劇の観賞
- 防災・災害ミュージアム見学
- 防災センターの見学

防災教育教材の使用

- 防災テキスト・ワークシート
- DVD／ビデオ
- 防災ゲーム
- 防災の絵本
- 防災マップ
- 実験
- 防災すごろく
- 防災カルタ

防災教育教材を作成

- 紙芝居
- 防災マップ
- ポスター
- 防災新聞
- 防災ゲーム
- 防災テキスト
- 防災かるた

防災教育事例の分類

- 災害の種類
- 対象年齢
- 手法・形式(体験・講義・ワークショップなど)
- 実施主体・実施場所
- 時間数
- 教材形式(メディア・本・映像・画像など)

＋「どのような力を養うための教材か」

どのような力を養うための教材か

意識づけ(導入)・知識を得る・技術を身につける
共助の精神を養う・意識を高める

Survivorとなる防災教育(被災地内)

Supporterとなる防災教育(被災地外)

市民性をはぐくむ防災教育

プログラム名	内容				分類			教材形式				
	意識づけ(導入)	知識を得る	技術を身につける	共助の精神を養う	意識を高める	Survivorとなる防災教育	Supporterとなる防災教育	市民性をはぐくむ防災教育	ワークシート	ビデオ・DVD	写真の教材	外部講師の講話
非常持ち出し袋を考える	○	○			○	○					○	
救命講習			○	○			○					○

緊急地震速報の理解・適切な判断のための教材作成

緊急地震速報活用のためには情報の受け手に理解が必要

- いつどこで地震が起こるか分からないことを理解し、具体的に想像してもらう
(家庭、学校、スーパーで、どう対応すべきか)
- 事前にできることはないか

(危険箇所はどこか、ディスカッション)

教材形式: ワークシート・カード式教材＋指導書

2. GISを活用したハザードマップ作成授業

【主担当：兵庫県立舞子高校、人と防災未来センター】

(1) 本年度の取り組み

1 概要

兵庫県立舞子高校1年生の授業「防災情報Ⅰ」において、GISを活用した防災マップの作成、地域の地震危険度評価が行われた。その際、文科省事業の一環として、人と防災未来センターが支援を行い、授業で必要となるGISデータの準備・提供、ソフト利用方法の提案などした。また、GISデータのうち、地震・洪水などの自然危険度データを、兵庫県・神戸市が提供した。

本年度の結果としては、授業実施後に生徒より提出されたレポートを見ると、当初ねらいとした防災学習効果はある程度達成できたと判断される。しかし、今年度の試行を通じて、同様の取り組みを他校へ展開するためには、改善すべき点があることも明らかとなった。

2 取り組みの方針

将来的に全国の高校へ展開できるように、汎用的で無料の要素技術（データ、ソフトウェア）を採用することを優先し、以下の方針で実施した。①地図情報（GISデータ）は、無料で入手できるデータを利用することを原則とする。②GISソフトウェアは、無料で使用できるソフトウェアを利用することを原則とする。③さらに、GISソフトウェアは、容易にデータが入力できるよう高い操作性をもつもの、直感的に理解できる優れた表現性を有するソフトウェアを利用することを優先する。

具体的には、地図情報（GISデータ）としては、商用データを利用せず、官庁データを利用した。すなわち、社会特性データとしては総務省の国勢調査データを、地域危険度データとしては兵庫県・神戸市が整備しているハザードマップデータを利用した。現在、ハザードマップは多くの地方自治体によって作成されており、本県以外でも入手は比較的容易と考えられる。

また、ソフトウェアとしては、無料で利用可能であり、かつ、教育目的の利用が認められている、GoogleMap、GoogleEarth™を採用した。前者は、データの入力に関する操作性に秀でており、後者は3次元表示性能に優れている。いずれも採用しているデータ形式は、OpenGIS標準仕様 KMLフォーマットであり、他のソフトウェアとの互換性も高い。ただし、今年度は、視認性・操作性の観点から、有償ソフトウェア（ESRI社 ArcGIS）も一部で併用した（社会統計データの閲覧など）。利用した閲覧機能は、操作性等は劣るものの、無償ソフト（GoogleEarth™、Mandara等）にも搭載されている機能である。

(2) 舞子高校における授業の内容

1 今年度の目標（概要）

既に舞子高校では、過年度に地域の危険箇所などを野外で調べ（まち歩き）、地域の危険箇所の情報（例：狭隘道路箇所の写真など）や防災施設（例：公園、避難所など）を掲載した、防災マップを作成するカリキュラムを実施していた。本年度は、GISを活用することにより、こ

れまで取り組みを発展させることを目指した。具体的には、①生徒がまち歩きで調べた地理情報（例：ブロック塀倒壊危険箇所）に加えて、②地域の自然特性データ（＝危険度地図データ。地盤危険度、浸水想定区域図など）と、③地域の社会特性データ（高齢者の居住分布など）の重ね合わせを行った。これにより、①地域の災害危険度と、②必要となる防災対策について、より深く認識・考察できるようになることを目標とした。

2 学習集団・授業環境など

学習集団・授業環境の概要は、以下のとおり。①対象は、舞子高校（環境防災科）1年生。②人数は約30人（まち歩き等のグループ学習は4名で実施）。③実施時期は、2学期（週平均約2コマ、合計約20コマ）④生徒は、GIS、エクセルの操作経験なし。⑤PC（ノートパソコン）は、全員が1台を利用

(ア) 授業で利用した GIS データなど

(1) 地域の社会特性

平成17年度国勢調査の町丁目別データ（総務省統計局HPで一般公開）などを利用し、垂水区の町丁目別高齢化率などのGISデータを人と防災未来センターより提供した。提供したデータの一覧を下表に、GISデータのサンプルを下図に示す。

分類	データ	仕様	出典
人口等	人口総数（年齢別、男女別） 世帯総数（世帯人員別） 家族類型別世帯数（65歳以上親族のいる世帯、核家族など） 住宅別世帯数（一戸建、共同住宅3階建以上 など）	ポリゴン (町丁目別)	国勢調査（H17）
	事業所数（産業別、規模別） 従業者数（産業別、男女別） そのほか ※2	ポリゴン (町丁目別)	事業所調査 (H13)
施設	避難所	ポイント	国土地理院
	学校	ポイント	国交省
	防災施設（役所、消防署、警察署など）	ポイント	国交省
	生活施設（病院、福祉施設など）	ポイント	国交省

(2) 危険度地図データ

危険度地図データとして、兵庫県の「CGハザードマップ」（洪水、津波、土砂災害データなど）および、神戸市の地震危険度データなどを利用した。これらデータを県・市等から提供をうけ、人と防災未来センターにおいて、授業に利用しやすいデータ形式（測地系、フォーマット、段彩図化など）に調製し、舞子高校へ提供した。提供したデータの一覧を下表に、GISデータのサンプルを下図に示す。

分類	データ	仕様	出典
地震	活断層（詳細）※有償	ライン	書籍 ※1
	活断層（簡略）※無償	ライン	国交省※2
	微地形分類	メッシュ(50m)	神戸市
	地盤のゆれやすさ	メッシュ(50m)	神戸市
	予想震度（想定地震） （東南海・南海、山崎断層帯直下、上町断層帯）	メッシュ(50m)	神戸市
	予想震度（最大）	メッシュ(50m)	神戸市
土砂災害	河川	ポリゴン	国土地理院
	標高	メッシュ(50m)	国土地理院
	土石流危険渓流	ポリゴン	兵庫県
	急傾斜地崩壊危険箇所	ポリゴン	兵庫県
	地すべり危険箇所	ポリゴン	兵庫県
水害	河川	ポリゴン	国土地理院
	標高	メッシュ(50m)	国土地理院
	浸水想定区域図（降雨量 3 段階ごと） （岸田川 三原川 市川 洲本川 千種川 夢前川 明石川 矢田川）	メッシュ(100m)	兵庫県
	浸水想定区域図（最大）	ポリゴン	兵庫県
津波	浸水想定区域図（海岸施設の機能の有無別）	メッシュ（25m）	兵庫県
高潮	浸水想定区域図	メッシュ（25m）	兵庫県

※1：「活断層詳細デジタルマップ」 東京大学出版会

※2：国土交通省「20 万分の 1 土地分類調査」「50 万分の 1 土地分類基本調査」

(3) 地域の危険箇所

生徒は 1 班約 4 名にわかれ、合計 7 班が、舞子高校周辺の街を歩き、気がついた危険な箇所などでメモや写真をとった。これら野外で取得した情報を、教室に持ち帰って GIS (GoogleMap™) に入力・整理した。

(ア) 授業の結果について

一連の授業の終了後に、生徒から考察レポートが提出されたので結果を概観する。

1) まち歩きしをして気づいたこと

「歩道に沢山の段差がある。」「団地の敷地内に車を駐車していたので緊急車両が入りくいのではないと思った。」「プールはあったが水が張られていなかった。」「インタビューしてみた結果、地震などの災害の対策をあまりしていない。」「地域の人に防災敷材庫の場所を知っているか聞いても、知らない。」

2) 社会データを重ね合わせて気づいたこと

「高齢者が少ない地域は、核家族が多い。そういった地域には幼稚園や小学校、中学校がある」「核家族が、団地には少なかったが、マンションや一戸建てには多かった。」「近くに

山田川が流れているということで、地盤を心配していましたが、地盤はかなり強いようです。他の地域の地盤の様子を見てみると、川沿いと海沿いが弱いという結果でした。」

3) 地域の問題点（(1)(2)を踏まえて）

「予想外に高齢者が多い。⇒段差が危ない!!」「この地域のボランティアに参加すると、60代ぐらいの方が代表だったりして、30代ぐらいの若い方は見かけなかった。」「75歳以上の高齢者が少し多いので、日頃から高齢者の方がどこに住んでいてどのような事を行っているかと言うことが知る必要がある。」「地域で話し合いをし、震災時に高齢者や、小さい子を助けに行けるようにしておく」

(4) まとめ

まち歩きで得られた知見と、社会統計データの分析を組み合わせたことで、新たな気づきや深い考察につながっていたと思われる。また、コンピューター地図（GIS）の利点と欠点については、的確に把握している。

3 今後の課題について

次年度以降の課題と考えられる点について、以下に整理する。

(1) 自然特性データの活用について

今年度は、自然特性データとして地震危険度を対象としたが、あまり活用されなかった。原因は、舞子高校周辺でまち歩き可能な範囲では、地盤条件に地域差が少ないためである。

今後、自然特性データの活用可能性について検討するためには、地盤条件の地域差が大きい地域（埋め立て地等が混在する地域）での試行や、洪水・土砂災害データなどの活用などが必要と考えられる。あるいは、狭い地域の危険度評価をまち歩きを通じて実施するカリキュラムとは別途に、より広域な地域の危険度を、自然特性データと社会特性データのみとGISを用いて評価・検討するカリキュラムを考案すること必要となる可能性がある。

(2) 短期的な他地域への展開可能性について

今年度は、兵庫県・神戸市のハザードマップデータを、人と防災未来センターにおいて、データ変換を行った。他県の高校においても、無料GISの利用や、行政機関よりハザードマップデータの提供を受けることは可能と想定されるが、変換作業は別途に必要となる。

変換作業を不要とするためには、GISデータの標準化を進める必要があり、現在わが国においては、地理空間情報活用推進基本法のもと、関連施策が推進されている。先行して同様の施策を実施してきた米国においては、既にFEMAの洪水ハザードマップが標準的なデータ方式でインターネット配信され、任意のインターネットGISで利用が可能となっている。わが国においても、中長期的には、自然特性データや社会特性データが、オンラインで配信され（例：WMS、WFSなど）、変換作業をせずとも、より容易にデータを利用できるようになると期待される。ただし、短期的には、他県の高校において本カリキュラムと同様の授業を実施する場合には、データ変換を高校において自ら実施するか、関連機関による協力が必要となる。

GISを活用した ハザードマップ作成

兵庫県立舞子高校環境防災科1年
中山一実 藤原麗生

本日の発表内容

1. GISを利用した防災マップ作り
2. 社会データによる考察
3. 地域の課題・今後の活用法



町歩きをしてみて…

問題点

- ・道に段差が多い
- ・手すりの老朽化
- ・昼間でも人通りが少ない

良い点

- ・子ども110番の家が多い
- ・学校が多い
- ・掲示板が多く設置されている

感じたこと

- ・町を注意深く見る事ができた
- ・町の細かいところまで知ることができた



防災情報！ の取り組み

- ▽ まちあるき
- ▽ GISによるマップ作り
- ▽ GISによる社会データのマップ作り
- ▽ 考察

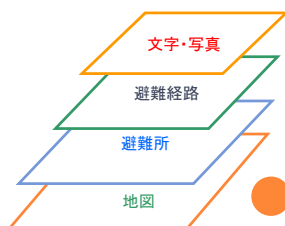
GISとは

Geographic Information Systems



地理情報システム

地図に
色々な情報を
重ねて
わかりやすく
情報を表現するもの。



Google

Googleマップ



地図を共有

Web上で利用することが出来る
地図情報検索システム

航空写真による地図の表示も可能





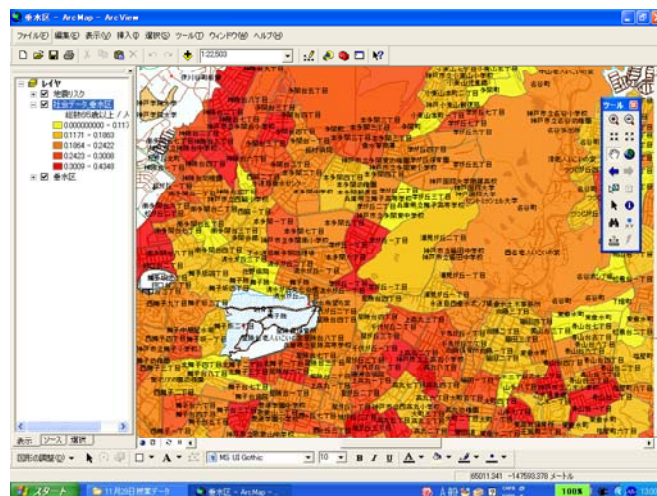
社会データを利用したマップ作り

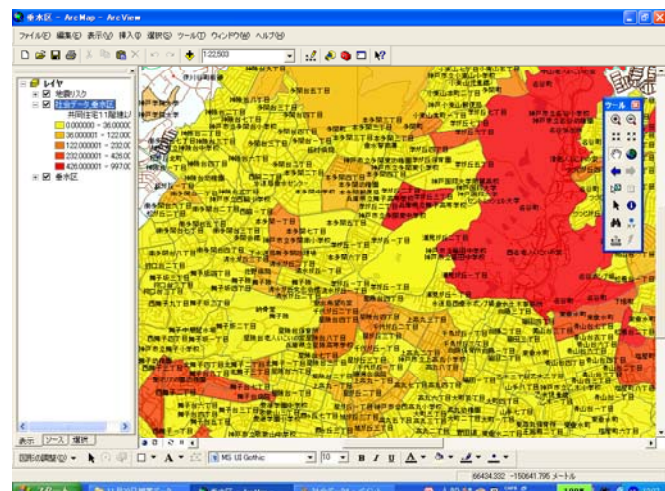
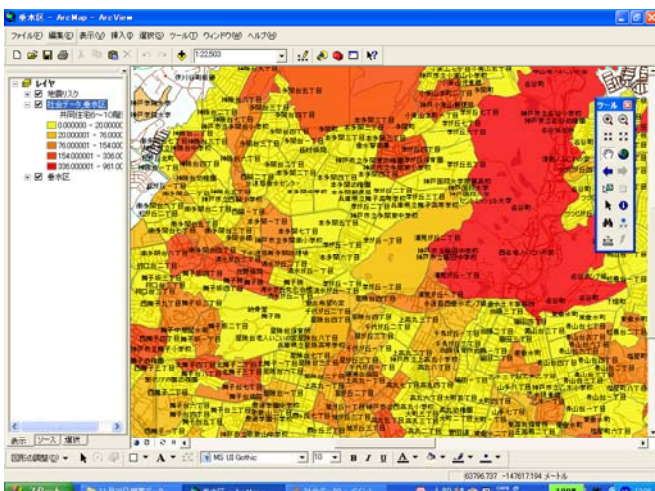
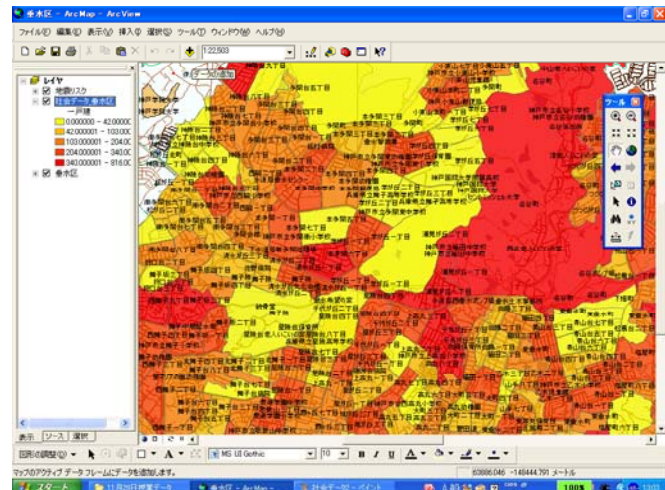
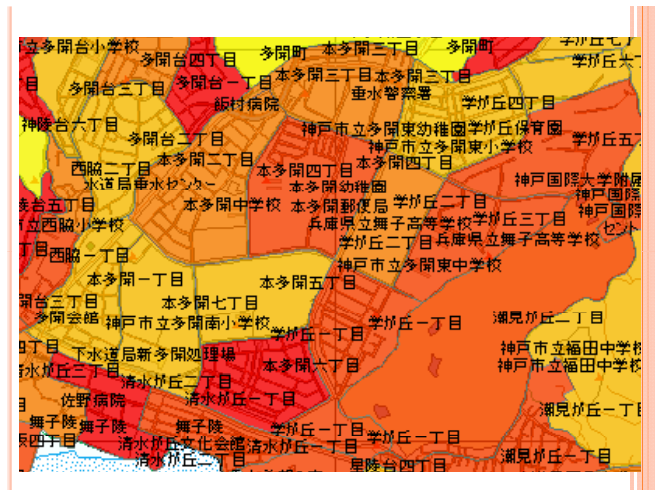
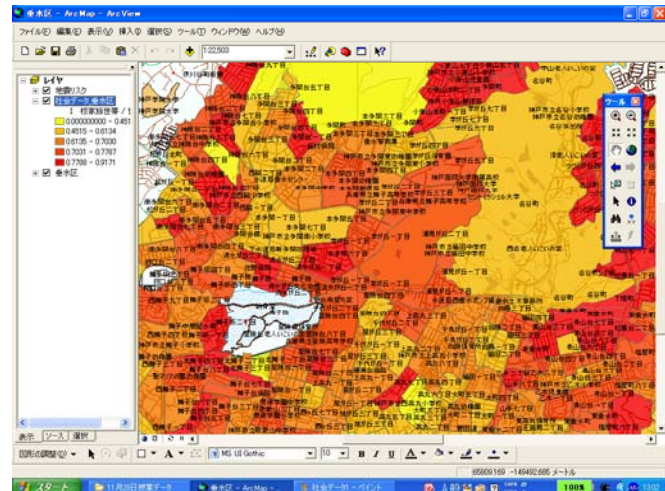
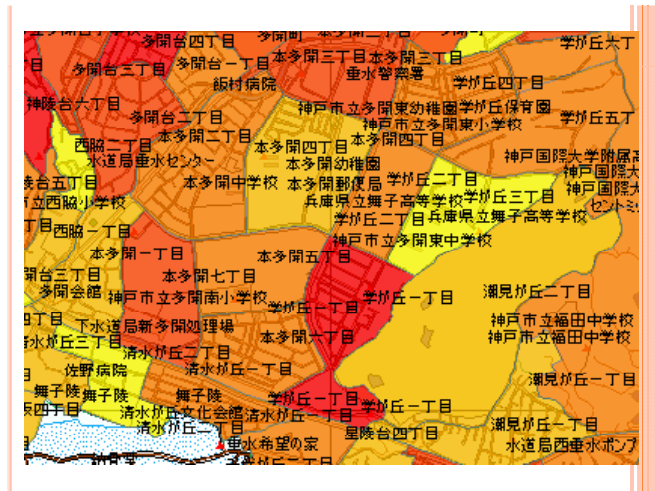
Arc GIS

統計データ 地図

関連づける

防災分野 や 環境問題 を
考える時に使われやすい





社会データを重ねてみて

- * 町歩きをして団地が多いと感じた地域
☆核家族が多い

- * 社会データから高齢者率が高いと分かった地域
☆段差や坂道が多い箇所もあった
☆高齢者だけで住んでいる世帯も多い？



紙の防災マップ

☆長所☆

1. 持ち歩ける
2. 簡単に手に入る
3. わかりやすい
4. すぐに見れる

☆短所☆

1. 情報量が少ない
2. 動画載せることができない
3. 変更できない(更新しにくい)
4. 詳細な情報を載せることができない



☆長所☆

1. たくさん情報を載せられる
2. 情報を変更できる
3. 動画を載せられる
4. 情報を共有できる

☆短所☆

1. 電力が必要
2. 災害時は使用不可
3. パソコンが必要
4. 操作ができない人もいる

GIS防災マップ



まとめ・今後の課題

•GISを活用して・・・

•今後の課題

個人

- ・挨拶など地域の方と交流を深める
- ・防災意識を高める

地域

- ・マップの普及
- ・地域コミュニティの強化

行政

- ・バリアフリーの強化
- ・道路、階段、手すりの整備



以上で発表を終わります。
ご清聴ありがとうございました。



地理情報・GISを活用した 舞子高校(小川教諭) における防災教育

人と防災未来センター 研究部
宇田川真之

目次

1. 今年の振り返り
2. 来年に向けて

地理情報・GISの活用 (今年度の学習目標)

■ 思考・判断

- 複数の地理情報を組み合わせて、
地域の災害危険性を深く考察できるようになる。
- 地域の危険性に基づき、防災対策を考えられるようになる。

■ 資料の活用・表現

- 目的に応じて、グラフ化・地図表現を行うことができる。

➡ GISソフトを活用

様々な地理情報とGISを用いて、地域危険性に気づき、対策を考える力を養う 3

地理情報・GISの活用 (今年度の実施方針)

将来どの高校でも実施できるように！

■ GISソフトウェア

- 無料のソフトウェア利用を優先
- データ入力の容易な、使いやすさ
- 地図表現の直感的な、分かりやすさ
→ Google Map™, Google Earth™ を利用

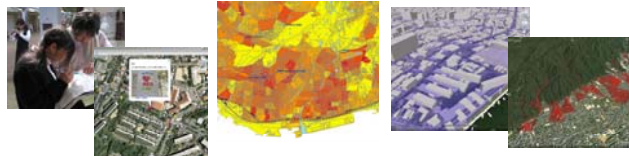


■ GISデータ(地理情報)

- 無料の行政データ(県・市整備)と観察データを利用
どの高校でも実施できるように、汎用的なデータ・ソフトウェアを利用 4

地理情報・GISの活用 (3つの地理情報を利用)

- 1) まち歩きによる観察データ
- 2) 社会特性データ(人口統計)
- 3) 自然特性データ(ハザードマップ)



まちを歩いて気づいたことと、県市等の整備した地理情報を組み合わせて考察 5

地理情報・GISの活用 (1.まち歩きによる観察)

■ まち歩きによる観察



地域を歩いて、危険な箇所や、防災施設などを発見・確認。 6

地理情報・GISの活用 (2. 社会特性データ)

■ H17国勢調査データ (総務省HPより)

- 人口総数(年齢別)
→高齢化率 など
- 住宅別世帯数
→共同住宅3階建以上 など



<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

まち歩きだけでは分からない、まちの社会特性(高齢化率など)を行政情報から整理 7

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ:兵庫県)

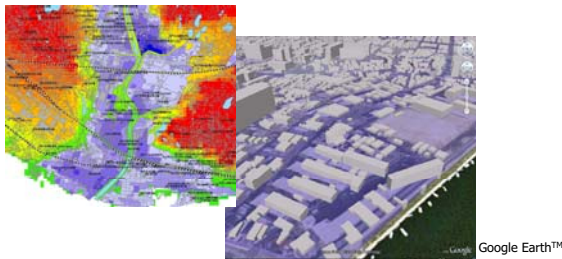
■ 県・市が整備している様々なハザードマップ



様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成 8

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ:兵庫県)

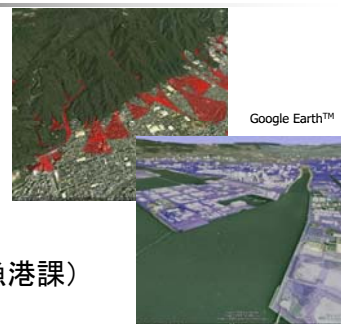
■ 洪水ハザードマップ (河川計画室)



様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成 9

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ:兵庫県)

■ 土砂災害 (砂防課・治山課)

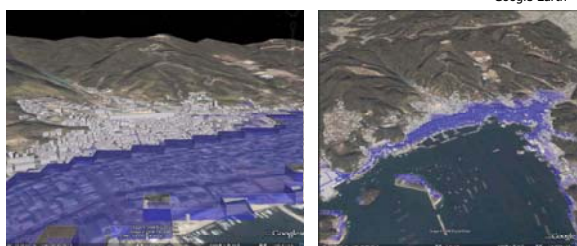


■ 高潮 (港湾課・漁港課)

様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成 10

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ:兵庫県)

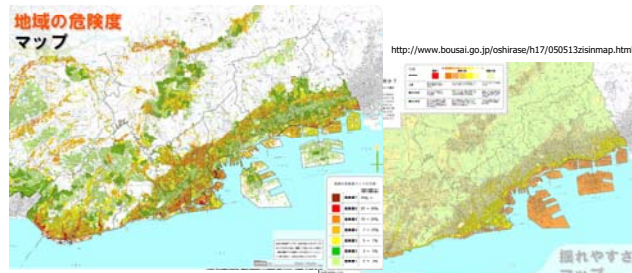
■ 津波ハザードマップ (防災計画室)



様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成 11

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ:神戸市)

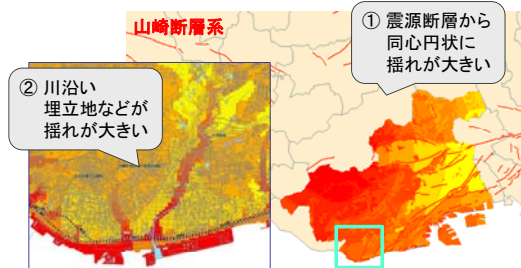
■ 地震ハザードマップ(神戸市 50mメッシュ)



様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成 12

地理情報・GISの活用 (3. 自然特性データ: 神戸市)

■ 地震ハザードマップ(神戸市 50mメッシュ)



様々な自然災害に応じて、多様なハザードマップを、各担当部署が作成

13

地理情報・GISの活用 (地理情報の重ね合わせ)

■ 観察データ、社会・自然特性データの重畳



Google Earth™

行政の整備した色々な地理情報と、まちを歩いて気づいたことを組み合わせて考察

14

高校授業での活用 (グループ研究)

■ 検討テーマ

1. この街の 防災上の特徴は？

- 危険なところ
- 良いところ

2. 今後に必要な 防災対策は？



県市の整備した色々な地理情報と、まちを歩いて気づいたことを組み合わせて考察

15

地理情報・GISの活用 (まとめ)

- まち歩きで得られた知見に、県・市の地理情報(社会・自然特性データ)を加えて、新たな気づきや深い考察に。

Google Earth™

- GISの利点と欠点を、的確に把握。



- 来年度は、対象地域を変更し、洪水なども検討？

県・市の地図情報(社会・自然特性データ)を加えたことで、新たな気づき・深い考察に

16

ご清聴ありがとうございました。

兵庫県・神戸市の各部署の皆様
地図情報を御提供いただき、
ありがとうございました。



17

3. 新たな防災教育研修プログラムの開発

【防災教育研修プログラム検討委員会：兵庫県教育委員会】

1 はじめに

県教育委員会では、阪神・淡路大震災の教訓を生かし従来の安全教育に加えて、共生の心をはぐくみ人間としての在り方生き方を考える教育の実践を目指す「新たな防災教育」を推進してきた。

現在は震災 10 年の検証を踏まえ、「兵庫の防災教育」として、震災をはじめ、地域の特性に起因する様々な自然災害に対応した防災教育に取り組んでいる。

この「兵庫の防災教育」推進のリーダーを養成する研修「防災教育推進指導員養成講座」と「震災・学校支援チーム (EARTH) 訓練・研修会」の評価・検証を行い、新たな防災教育研修プログラムを開発するため、有識者、震災・学校支援チーム (EARTH) 研究・企画班、県教育委員会教育企画課事務局をもって構成する「防災教育研修プログラム検討委員会」を設置し検討を進めてきた。

2 防災教育推進指導員養成講座

震災の教訓及び平成 7 年に開かれた「防災教育検討委員会」からの提言を踏まえ、県内全域における防災教育の充実を図るため、専門的な知識を備えた教職員を計画的、継続的に養成するための防災教育推進指導員養成講座を平成 9 年度に開設し、長期的展望に立った防災教育のリーダー養成を行っている。本講座の修了者の多くが、震災・学校支援チーム (EARTH) 員として活動している。

この講座は〔初級編〕〔中級編〕〔上級編〕（各 2 日）からなり、2 年間で修了する。内容は、「防災教育」「防災体制」「心のケア」の 3 つの分野からなる。

めざすべき目標は以下のとおりである。

〔初級編〕：各自が防災教育を実践できる教職員の養成

〔中級編〕：各学校での防災教育のリーダーとなる教職員の養成

〔上級編〕：学校を核として地域防災の担い手となる教職員の養成

3 震災・学校支援チーム (EARTH= Emergency And Rescue Team by school staff in Hyogo)

EARTH は、阪神・淡路大震災に際して、全国の関係者から本県の学校教育再開に向けて受けた支援に応えるため、県内及び他府県で災害が発生した場合に、その要請に基づいて被災地の教育復興を支援する、防災についての専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員等による組織である。平成 12 年 (2000) 年 4 月 1 日に創設し、現在、「避難所運営班」「心のケア班」「学校教育班」「学校給食班」「研究・企画班」の 5 班、148 名から構成されている。

平常時には、県内外の防災教育研修会などで講師を務めたり、各学校で「防災教育」の授業を行うなど、防災教育の推進や学校防災体制の充実に努めている。

また、災害時には、被災地の要請を受けて派遣し、学校の早期再開や児童生徒の心のケア、避難所運営の支援などを行う。県内では平成 16 年の台風 23 号による水害、県外では新潟中越地震、さらには海外ではスマトラ島沖地震、四川大地震などに対し、平成 21（2009）年 3 月現在までに延べ 55 名を派遣した。

4 震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会

EARTH 員は専門的知識と実践的対応能力の向上のため、平成 12（2000）年度から年 2 回の訓練・研修を実施している。

第 1 回の訓練・研修会では、心のケアや災害のメカニズム等の専門家による講義・演習や、EARTH 員の実践発表、災害派遣に対するシミュレーションを含めた演習等を実施している。

第 2 回の訓練・研修会では、EARTH 員が各地域での総合防災訓練に参加し、県・市町の防災部局、自主防災組織、会場校の教職員と連携協力して防災訓練を実施している。

5 防災教育推進指導員養成講座及び震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会の見直し

震災から 14 年が経ち、震災の記憶の風化が懸念される中で、県教育委員会では、防災教育に関するリーダー養成研修の見直しを行うこととした。

その課題としては 3 つあげられる。

①震災を経験していない児童生徒への震災の体験・教訓の語り継ぎの必要性

震災前に生まれた生徒が、平成 21（2009）年度には中学校を卒業する。今後、震災を知らない世代に、いかに震災の体験や教訓を語り継ぎ、防災教育の充実を図るかを検討しなければならない。

②防災教育のリーダー養成研修のノウハウの全国への発信

県教育委員会では、EARTH 員を全国の防災教育講座の講師としても積極的に派遣することに加え、震災後から実施している研修のノウハウを全国に発信し、防災教育の取組を通じた交流を広げる。

③EARTH 員の実践力の向上

EARTH 員が被災地での支援活動や防災教育研修会等に派遣された際に、様々な要望に臨機応変に対応できる実践的な力を高める必要がある。

これらの課題を踏まえ 3 つの観点で見直しを行った。

①研修の体系化

研修内容の重複を整理するとともに、必要とされる研修を新設し、研修の体

系化を行う。研修内容を「防災体制」「防災教育」「心のケア」の3つの分野に分け、さらにそれを「危機管理」「防災訓練」「教材開発」「ボランティア」「心のケア」の5つの項目に分類した。

②達成すべき目標の明確化

防災教育のリーダーや EARTH 員として求められる知識や技能を達成目標として明確化した。例えば、EARTH 訓練・研修会の「災害派遣シミュレーション」の研修において「被災した学校に派遣された時に対応できる」という目標を設定している。

③参加体験型研修の充実

研修後の受講者の感想をもとに、受講者の目的意識を高め、研修で学んだことを各学校で実践できるよう、参加体験型研修を充実させた。例えば、新設する「防災教材の活用」では、防災教材を受講者が実際に活用したり開発する研修を予定している。

6 平成 21 年度のスケジュール

平成 21（2009）年度には、引き続き「防災教育研修プログラム検討委員会」を4回程度開催し、平成 20（2008）年度に作成した、研修プログラム（試案）に基づく試行結果を踏まえ、新たな防災教育研修プログラムを開発し、全国に広く普及させるため、冊子を作成・配布する予定である。

新たな防災教育研修プログラムの開発

兵庫県教育委員会

1 防災教育推進指導員養成講座

阪神・淡路大震災の教訓

- 1 防災教育
- 2 防災体制
- 3 心のケア

〈リーダー養成〉

防災教育推進指導員養成講座

対象：県内の公立学校の教職員

初級（2日）－防災教育の実践者

中級（2日）－各学校での防災教育のリーダー

上級（2日）－学校を核とした地域防災の担い手

2 EARTH訓練・研修会

防災教育推進指導員養成講座修了者



EARTH員に委嘱

（EARTH：避難所運営班、心のケア班、学校教育班、学校給食班、研究・企画班）

〈専門的知識と実践的対応能力の向上〉

EARTH訓練・研修会

対象：EARTH員

日数：年2回（第1回 2日、第2回 1日 計3日）

3 防災教育推進指導員養成講座及びEARTH訓練・研修会の見直し

見直しの必要性（課題）

- 震災を経験していない児童生徒への語り継ぎの必要性
- 全国への発信

見直しの観点

- ①研修の体系化
- ②達成すべき目標の明確化
- ③参加体験型研修の充実

4 防災教育推進指導員養成講座の見直しの方向

①研修プログラムの体系化

②達成すべき目標の明確化

（例）学校の避難所運営方法
学校が被災した場合の対応策を学ぶ

③参加体験型の充実

（例）防災訓練の実践方法 等

●平成21年度

（分野）

（項目）

防災体制 { 危機管理
防災訓練
防災教育 { 教材開発
ボランティア
心のケア { 心のケア

○新設する研修プログラム
（例）避難所における食の支援方法
教材を活用した防災教育
ボランティア実践発表
心のケア授業

5 EARTH訓練・研修会の見直し方向

①研修プログラムの体系化

②達成すべき目標の明確化

（例）災害派遣シミュレーション
被災した学校に派遣された時に対応できる

③参加体験型の充実

（例）防災教材の活用 等

●平成21年度

（分野）

（項目）

防災体制 { 危機管理
防災訓練
防災教育 { 教材開発
ボランティア
心のケア { 心のケア

○新設する研修プログラム
（例）震災の教訓の語り継ぎ
防災教材の活用
ボランティア活動

6 平成21年度のスケジュール



・「防災教育推進指導員養成講座」
「EARTH訓練・研修会」を实践



受講者、主催者による講座の評価
防災教育研修プログラム検討委員会で検証(年4回)

新たな防災教育プログラムを開発



全国で研修モデルとなるように成果を広く普及

冊子の作成

4. 神戸市内の小学校でのモデル的实践

【主担当：神戸市消防局】

【背景】

我々神戸市民にとって、阪神・淡路大震災では、地域における課題を解決していくためには、人と人がつながり、知恵と力を合わせていくことが重要であることを、身をもって体験した。

また、人を傷つけたり、自ら命を落とす事件が後を断たない今、子どもに“いのちの大切さ”を伝え、“生きていることの素晴らしさ”を実感できる取り組みを進める必要があると考える。

震災を経験した神戸だからこそ、小学校での一貫した防災教育を行い、学校から家庭へ、家庭から地域へ、地域から学校へつなげる取り組みを、いのちの最前線で活動する消防がコーディネートすることで“いのちの大切さ”を育むとともに、学校・家庭・地域の相乗効果による地域（防災）力の向上を目指し、神戸市教育委員会と消防局が協力して実施している、今回の取り組みについて紹介する。

【神戸市防災教育支援プログラム】

（１）プロジェクトチームの立ち上げ

新たな防災教育メニューの開発、また消防局としての支援のあり方などを議論するため、平成19年度に、教育委員会、小学校教員、消防職員、神戸市防災安全公社、さらにはイベントなどで実践的な活動を実施しているNPO法人プラス・アーツも加わり、防災教育の内容などについて議論を行った。

また、新たな防災教育メニューを検証するため、市内3小学校においてモデル授業を実施した。（DVDコンテンツ、防災人形劇、防災体操など）

（２）プログラム冊子の作成

年度末には、上記検証を踏まえ、議論を行った内容について成果物として「神戸市防災教育支援プログラム」冊子を作成した。

この冊子では、消防局の体制や、市民による自主防災組織「神戸市防災福祉コミュニティ」などの紹介と共に、子どもたちが自ら考え、楽しみながら防災について学べる防災教育メニュー42メニューを紹介している。

この冊子の特長として、すべての防災教育メニューに「防災福祉コミュニティとの関わり方」を記載し、震災を経験された地域の方にも参画していただけるよう工夫している。

また、新しい試みとして、防災教育メニューについて消火器訓練やバケツリレー訓練など、従来のいわゆる「防災訓練」形式のメニューに加え、防災カードゲームや防災すごろく、非常用持ち出し品を学ぶ防災人形劇といった、

自ら考え、楽しみながら学べるメニューなどを取り入れたものになっている。

【市内小学校でのモデル的实践】

(1) モデル小学校での実践

平成20年度については、先に作成したプログラム冊子について、内容などをさらに検証するため、市内12の小学校でモデル授業を実施した。

ここでは、防災訓練形式での防災教育メニューに加えて、防災すごろくゲームやカードゲーム、人形劇などを事前レクで教員に説明し、当日も教員が実施すると共に、消防職員の他、地域の防災福祉コミュニティの方にもお手伝いいただくなど、より実践的な内容で実施した。

(2) モデル実施の結果

12の小学校でモデル実施した防災教育については、教員や児童、参加した防災福祉コミュニティや消防署員から検証表やアンケートといった形でフィードバックしていただき、内容について検証を行った。

この中では、児童たちが楽しみながら授業を受け、大変好評だったという意見や、カードゲームなどを実施した児童からは、もっとやりたいという意見があった他、楽しいだけで終わってしまっただけではいけないという厳しいご意見も頂いた。

また、事前レクが必要なものが多く、教員だけで取り組むには今の冊子では不十分というご意見も頂いた。

さらに、防災福祉コミュニティなどが学校と連携して支援するには、メニューの内容などを地域の方にもお知らせしていく必要がある。

(3) プログラム冊子の改訂

上記のような検証結果を受け、我々としては、より教員が使いやすい、また地域とも連携しやすい内容に改訂する必要があると判断し、現在以下の点について改訂作業を実施しており、この報告書が出る頃には、新たな冊子として発行されていることと思う。

- ・すべてのメニューに「解説書」をつけ、教員が使いやすいものにする。
- ・また、必要なメニューにはワークシートや資料、解説映像などを添付する。
- ・「防災福祉コミュニティとの関わり方」について、より具体的に記載する。
- ・「楽しい」だけでなく、まとめの話などでしっかりと震災教訓を伝えるよう、具体的なまとめの内容やゲストティーチャーの活用例などを記載する。
- ・神戸市震災副読本「しあわせはこぼろ」など、現在ある防災教育教材と、記載されているメニューとの関連についても触れ、連携した学習が実施できるようにする。

など、教員が実施しやすい、また地域などと連携しやすい内容を盛り込む予定である。

【今後の方策】

今回改訂する冊子では、「地域」との連携について特に主眼を置いて改訂作業を実施した。

そういう意味で、地域と小学校が連携して防災教育を実施してもらいやすいよう、すべての防災福祉コミュニティにもこの冊子を配布する予定としている。

支援を行う消防署、防災福祉コミュニティ、そして小学校と、すべての機関がこのプログラム冊子を共通言語とした防災教育を実施、あるいは支援を行うことで、「学校」「家庭」「地域」での防災意識の向上、震災教訓の伝承、さらには地域活動の活性化に繋がることを期待している。

また、来年度からの「神戸市教育振興基本計画」中においても、この冊子を活用した防災教育の取り組みや、地域と連携した防災教育について、重点事業のひとつとして掲げられていることから、今後も消防局としては教育委員会事務局と歩調を合わせて防災教育を支援していきたいと考える。

当文科省事業との関連については、神戸市教育委員会が発行予定の「防災教育ハンドブック（仮称）」中に、現在教育委員会と合同で実施している取り組みやプログラム冊子のメニューのいくつかを紹介し、発信できればと考える。

いずれにせよ、小学校のみならず消防署や消防団、地域の防災福祉コミュニティなどが連携して、プログラム冊子を通じて体系的に防災教育支援を行っていかうとする今回の取り組みは、全国的にみても震災を経験した神戸だからこそできる、先進的な取り組みと言えよう。

今後、このような神戸での取り組みについて、また個別メニューの内容なども、当文科省事業での報告会など、機会があれば紹介していきたいと考える。

神戸市防災教育支援プログラムについて

防災教育支援事業 地域報告会 資料

神戸市消防局 予防課 地域防災支援係
定岡 由典

「防災教育」消防局の関与(現状)

学 校

- ・学校避難訓練指導
- ・市民救命士講習(中学校総合学習)
- ・AED講習会(教諭・保護者等)
- ・学校参加の防災福祉コミュニティ訓練



個別に支援

消防署



神戸市防災教育支援プロジェクト(小学校)

1. プロジェクトチーム(平成19年度 敬称略・所属は当時)

- | | | |
|----------------|---------|-------|
| (1)神戸市教育委員会事務局 | 松崎太亮 | 平山直樹 |
| (2)小学校教諭 | 本山第二小学校 | 河原京子 |
| | 板宿小学校 | 中村恵美子 |
| | 西須磨小学校 | 中西佐智子 |
| | 高丸小学校 | 池田豊樹 |
| | 高津橋小学校 | 田中靖子 |

(3)神戸市消防局 (関係各課7名)

(4)財団法人神戸市防災安全公社

(5)NPO法人プラスアーツ

2. プロジェクト会議 計5回開催(平成19年11月～平成20年3月)

防災教育支援プロジェクト

「神戸市防災支援プログラム」冊子の制作



防災教育支援プログラム

- ・教諭一人で実施できるメニューから応用的なメニューの開発
- ・見やすく使いやすいプログラム冊子の作成
- ・メニューの「ねらい」や「指導のポイント」などの記載
- ・メニュー実施での必要な資機材や準備品
- ・地域、家庭のかかわり方
- ・単位／クラスごと、全学年、両方。メニューの基本は45分で
- ・学年／低学年、中学年、高学年
- ・内容／「震災の教訓を伝える」ためのメニュー
 - 「知識を伝える」ためのメニュー
 - 「技を伝える」ためのメニュー

42メニュー+α

防災教育支援プログラム(冊子)

おたま劇場 (人形劇)

おたま劇場は、おたまとまなまの親子が演じる市民人形劇グループです。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場 (人形劇)

おたま劇場は、おたまとまなまの親子が演じる市民人形劇グループです。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場 (人形劇)

おたま劇場は、おたまとまなまの親子が演じる市民人形劇グループです。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場 (人形劇)

おたま劇場は、おたまとまなまの親子が演じる市民人形劇グループです。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

おたま劇場の活動は、おたまとまなまの親子が中心となり、地域の子どもたちと協力して行われます。

[illegible][illegible]

今年度(平成20年度)の取組み

①モデル校に対する説明会 **7月**

【実施回数】1回
【参加者】支援モデル校教員(支援モデル校全体)
【内 容】
・モデル実施の目的・内容に関する説明
・メニュー実施の研修会・体験会

②モデル実施の事前打ち合わせ

支援モデル校を中心に、実施関係機関との打ち合わせ
【実施回数】必要回数 【場所】可能な支援モデル校内で
【実施時期】モデル実施まで
【参加者】支援モデル校・消防署・防災福祉コミュニティなどの関係団体

③モデル実施 **12小学校**

【実施回数】1回(原則)
【実施時期】年度内
【参加者】支援モデル校・消防署・防災福祉コミュニティなど
【内 容】
・モデル実施は原則として1単位～1日で終了。

④モデル実施検証部会

【実施回数】1回 【場所】可能なならモデル校内で
【実施時期】モデル実施終了後
【参加者】 支援モデル校・消防署・防災福祉コミュニティなど
【内 容】 実施内容・結果を集約し、検討委員会に報告する。

⑤区の校長会などで報告

21年度
冊子の改訂
実施校の拡大

3. モデル授業の実施～市内12校

区	学校名	規 模	実施時期
東 灘	魚 崎 小学校	5 年生 6 クラス	1 月 17 日
灘	美野丘 小学校	4 年生 2 クラス	11 月 13 日
中 央	中 央 小学校	全校	10 月 30 日
兵 庫	会下山 小学校	4・5・6 年生	11～12 月
北	西 山 小学校	全校 29 クラス	11 月 14 日
北	有 馬 小学校	全校	1 月 16 日
北	小部東 小学校	全校・学年	10 月 16 日
長 田	御 蔵 小学校	3・4・5・6 学年	10 月 16 日
須 磨	東落合 小学校	6 学年 2 クラス	11 月 27 日
垂 水	乙 木 小学校	1 学年 3 クラス	1 月 16 日 (※曜日)
西	木 津 小学校	全校 15 クラス	10 月 21 日
西	竹の台 小学校	全校 17 クラス	11 月 18～25 日

モデル実施の主な内容



A photograph showing a fire drill training exercise. A man in a blue shirt is demonstrating the use of a fire extinguisher to a group of children in school uniforms. A white board with green illustrations of fire extinguishers is visible in the background.

「水消火器による消火訓練」

- ・消火器の説明など教員が実施
- ・的にも工夫、ゲーム形式で実施。



A photograph showing a group of children in school uniforms participating in a "Baketsuri-rei" (bucket relay) activity. They are standing in a line, holding green buckets, and appear to be running or moving quickly. A red fire truck is visible in the background.

「バケツリレー」

- ・地域の方々も訓練に参加

「なまずの学校」
対象：中高学年




- ・場面に応じた資機材カードを使ってポイントを競う。
- ・楽しみながら震災時に役立つアイテムを学ぶ。

「ぼうさいダック」
対象：低学年




「津波だ逃げろ～」

- ・場面に応じた「動き」をとってもらい、ジェスチャーゲーム
- ・火災・地震・台風・津波など12シーン

「毛布担架搬送訓練」
対象：中高学年



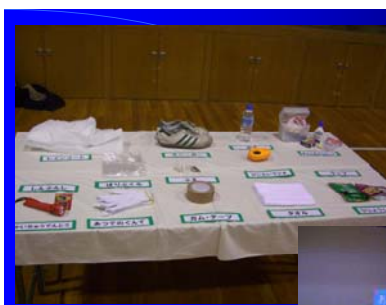

- ・身近な物を使って役立てる知恵。
- ・実際に作成し搬送する訓練。
- ・事前レクで教員が生徒指導。
- ・地域の方々にも参加してもらう。

「神戸防災体操」
対象：全学年




- ・災害時の動きを学ぶ体操
(地震では姿勢を低く頭を守る、火事では大きな声で「火事だ～！」など)

「おたま劇場」
対象：低・中学年




- ・カエル(父)とおたま(息子)のやり取りで、非常持ち出し袋の中身を確認する人形劇
- ・人形劇も事前レクにより教員が実施。
- ・劇後には実際の持ち出し品を見ながら教員より補足説明を実施。

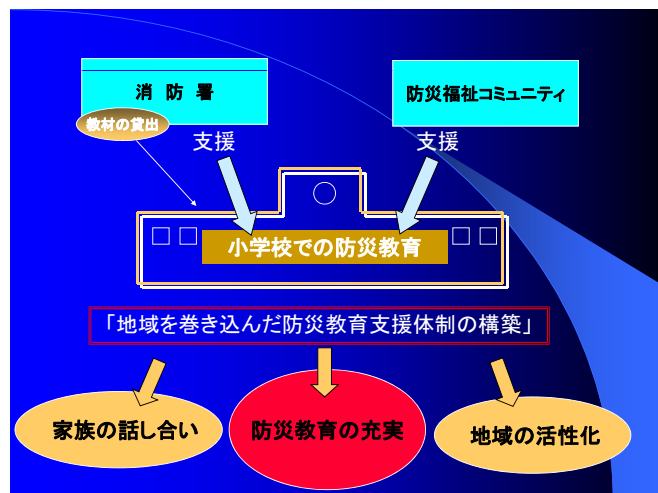
「防災すごろくゲーム GURAGURA TOWN」
対象：中高学年




- ・災害時に役立つ物(カード)を、状況ごとにしゴールを目指すすごろくゲーム。
- ・ゲーム性が高いため、終了後に消防職員から震災時の話を補足説明。

今後の取り組み(平成21年度)

- ・プログラム冊子改訂版の発行(モデル実施を受けて)
- ・市内全小学校への防災教育支援の拡大
- ・小学校支援体制の構築
 - 「各消防署で支援できる体制づくり」(貸出教材の配置)
 - 「地域を巻き込んだ防災教育」(地域への冊子の配布)



ご清聴ありがとうございました

※各種メニューから



5. K O B E 防災ハンドブック（仮称）の作成

【主担当：神戸市教育委員会】



1. 神戸の防災教育の「特色」とは何か？

1. 防災教育で大切にしていること

「震災体験と教訓の継承」「防災の知識と技能の習得」「思いの共有化」

2. 防災教育の取組 → 学び合うことで、風化を防ぎ、新たな防災課題に挑む

（若い教員も含め、震災体験と教訓について今が《新たに学ぶ・ともに学ぶ》チャンス！）

(1) 神戸市としての主な取組

①「神戸市防災教育担当者研修会」

（全市立小・中・高等学校、特別支援学校を対象）

②「防災マニュアル」と「防災カリキュラム」…全校集約と情報交換

・年間学習計画の立案 ・防災をテーマにした重点単元の設定 ※新学習指導要領でも防災重視

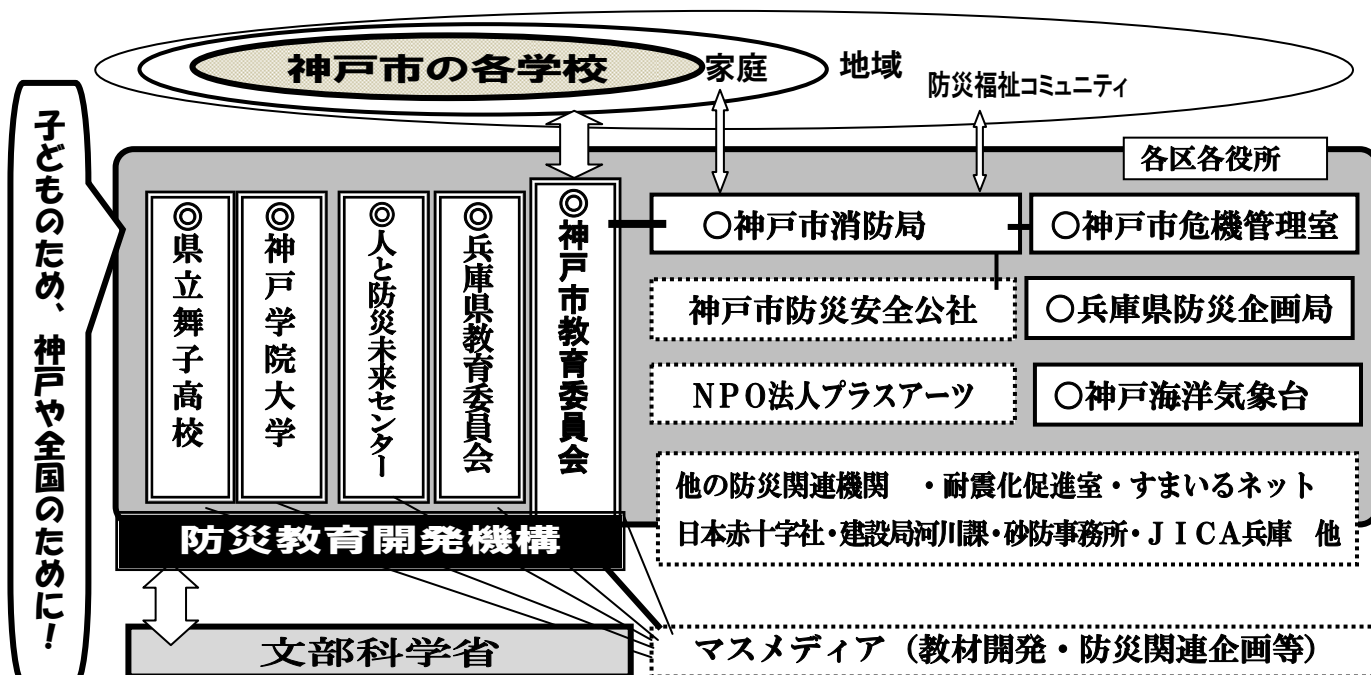
③防災教育副読本及びDVD「しあわせはこぼう（幸せ運ぼう）」…計画的・効果的活用

・20年度に高等学校と特別支援学校にはDVD「幸せ運ぼう」全国版も追加配付

④増水事故の教訓を踏まえた「防災教育緊急教材」…市立全小中学校に配付と実施、評価

・21年度5月末を目処に「改訂版」を各学校で活用できるように準備

⑥文部科学省『防災教育支援モデル地域事業』…県教委等と「防災教育開発機構」結成



⑦防災教育支援プロジェクト…神戸市消防局と各区消防署、防災安全公社、NPOの協力

- ・市内12小学校をモデル校に新たな防災学習や訓練を実践
- ・評価と改善により、来年度から全市展開できるように準備中



(2)各学校での独自の取組・多様な連携に基づく取組

①工夫された校内研修

- 例「震災を語る会（教職員間での体験談の交流含む）」「防災関係DVD鑑賞と討論会」
- 「EARTH員や防災関係専門家を招いて」
- 「津波・高潮・風水害」「緊急地震速報の対応」
- 「我が校の防災福祉コミュニティ」



②1. 17震災祈念の取組

- 例「防災学習（参観含む）」「防災訓練」「追悼集会」など

③国内や外国の被災地との交流

④赤十字やすまいるネットなどの防災プログラム参加

⑤新たな防災課題に対応した訓練…台風や低気圧による高潮被害、津波、風水害、土砂災害

⑥近隣校園との合同訓練 ⑦市民救命士の資格をとる学習

⑧災害に関する感動体験講話 ⑨学校独自の副読本や記念DVDの作成と活用

⑩歌「しあわせ運べるように」の手話実演

- | | | | |
|--------------|---------------------|--------------|------------------|
| 1.豊富な防災教育教材 | 2.多様な連携 | 保護者や関係機関、近隣校 | 3.特色と工夫のある実践 |
| 4.みんなが歌える歌 | 「しあわせ運べるように」 | 5.全市と各校独自の研修 | 防災マニュアルと防災カリキュラム |
| 6.防災福祉コミュニティ | 神戸市らしい自主防災組織・完成 191 | 神戸市の特色のまとめ | |

2. さまざまな取組・「これから力を入れること」は何か？

1. 防災体制

真の共通理解

- ①地震や津波などの災害を想定 ②登下校・放課後・休日等の対応
- ③避難所になった時に「開放する部屋の順序」や「開放しない部屋」の検討

防災マニュアルを改訂した学校の検討事項や主な追加内容

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 子どもの動静に着目 | ●授業中 ●登下校中 ●放課後・休日 ●夜間・深夜早朝 |
| 教員等の動静に着目 | ■勤務中（校内・校外学習等） ■通勤途上 ■平日時間外 ■休日等勤務時間外 |

2. 防災研修

人材・教材の
掘り起こし

- ①震災を語り合う校内研修（短時間やグループ別も可／さまざまな立場から）
- ②学校独自の震災資料・資料室の整理 ③保護者や地域住民の人材バンク
- ④各教科等と自然災害 ⑤防災の専門家などを招いての意見交換会
- ⑥我が校の防災福祉コミュニティの実情報告・地域団体や近隣施設との連携

3. 防災学習

① どの教材を、どの学年とするかの学校としての計画〔自校プランの改善〕

学校力と
教師力を

◎副読本 ◎自主教材 ◎緊急教材

② 防災週間を設定して「しあわせはこぼろ」などの授業実践や参観

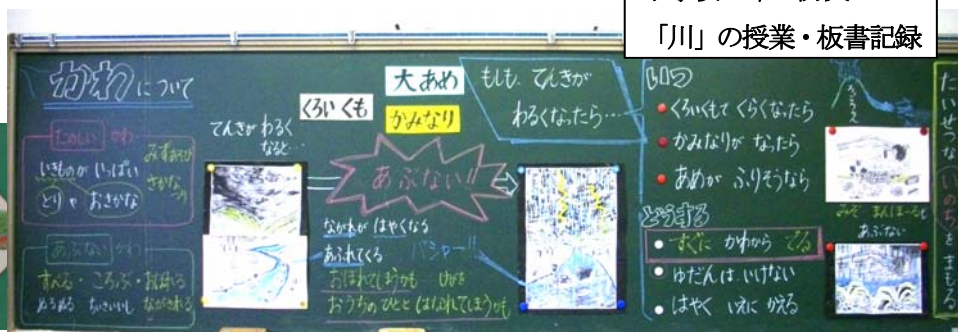
③ DVD鑑賞や教職員自身が体験・教訓を語る会

④ 教訓を文章化するなど、時間をかけて考える学習

⑤ 地域教材と実践記録、掲示用パネルなどの保管（学校としての財産化）

⑥ 集会や行事と結びつく歌を取り入れた学習

ビジュアル版DVD
「しあわせはこぼろ」



小学校1年・防災
「川」の授業・板書記録

心に響く授業を！

1. 事実をきちんととらえること

思考のずれ→問題意識→疑問としての表出→焦点化された学習問題
→じっくりと考える時間・話し合うことで考えを深める風土→

2. 「いのち」の重さ・「人として」の考え方や生き方

3. 子どもを主役にする《指導者としての主体性》

明確な目標・発問や指示・工夫された板書・柔軟な対応
語る言葉に力があるかどうか・表情や佇まいにも何かが表れる

4. 「かきくけこ」から「たちつてと」へ

悲しい・厳しい・苦しい・険しい・怖いだけでは…
たくましく・ちから・つよく・てを取り合って・ともに



三つの「も」

モデル

目標

モチベーション

4. 防災訓練

① 訓練の意義を再確認

マンネリ
化の打破

② 子どもが誤解しやすい内容についての講話

例：「天井に届くような炎の場合は、消火器では無理。すぐに逃げる。」

「地震で外に飛び出すと剥離・落下物で大けがする。」

「動けないような揺れの時は落ち着くまで外に出ない」

「山側に住んでいる人も海辺にいくこともあるから津波や高潮の怖さを知る」

（深い海の津波の速さは新幹線以上）

「机の下に隠れる時は対角線で脚をもつ」

「煙回避はハンカチの有無が生死の分かれ道」

- ③要援護者の搬送を実際にどうするのかの検討～訓練を通してのマニュアル検証～
 ④予告なしや臨機応変な避難コース選択、逃げ遅れ想定等の訓練
 ⑤保護者や防コミ、消防等との連携 ⑥災害体験者の話や映像を含むプログラム

防災研修や学習、訓練の内容が一步進んだ学校の取組

「躊躇」することからの脱却

●教職員自身が少しでも本音を語る

●他校の実践を参考にする

→若いからとか、悲惨な震災体験がないから語れないと思わず、自分が感じたり、学んだりした震災やその他の「命にかかわる話」を堂々とする。真剣に子どもに何かを伝えよう、
 →いっしょに「教訓とは何だったのか」を考えようということで授業がうまくいった。

●子どもに合う教材をいっしょに探す

●発問・指示・板書などを検討する

●肩肘張らずに授業を見てもらう

●先行授業した方が情報を流す

3. KOBE防災教育ハンドブック(仮称)を「どのような形」で発信するのか？

1. 正式名

未来につなぐ防災教育
 ～ KOBE きずな・愛・いのち ～

2. 構成

はじめに

1. 阪神・淡路大震災と教育復興

- (1) 破壊された町・奪われた命 (2) 寸断された町・生き延びた命
 (3) 動き出した町・立ち上がる命

2. 教育復興と新たな防災教育の出発

- (1) 学校再開と教育復興基本方針 (2) 心のケアと教育復興担当教員
 (3) 副読本「しあわせはこぼろ(幸せ運ぼう)」(4) 震災後の新たな防災教育の歩み

3. 新たな防災教育の実践と課題

- (1) 改善された防災マニュアルと防災カリキュラム
 (2) 神戸市防災教育担当者研修会と校内防災研修
 (3) 副読本や自主教材を活用した防災学習
 (4) 工夫を重ねる防災訓練と震災祈念集会

〔神戸市防災教育支援プロジェクト・消防局との連携を含む〕

- (5) 風水害や津波・高潮などの防災課題への取組
 (6) 関係機関と連携した取組と学校独自の交流活動

〔県教委・学院大学・舞子高校・人防などとの連携含む〕

- (7) 校種別の成果と課題・新たな目標設定

4. 課題を克服するための提案と挑戦

- (1) 関係機関や民間企業に学ぶ防災研修 (2) 地域防災力の向上を目指した連携
 (3) 自校プランの改善と授業力の向上

おわりに

例

実践紹介の予定

- 幼稚園
- 小学校
- 中学校
- 高等学校
- 特別支援学校
- 他の団体
 - ・公民館
 - ・児童館など

3. 6 地域報告会

神戸市教育委員会

未来につなぐ防災教育

～ KOBE きずな・愛・いのち ～

神戸市教育委員会・宮本晃郎

I 震災から15年目

学校の責任と
可能性とは何か？

教訓とは
何か？

体験・経験・教訓

？

毎日している雑多な**体験**
将来に役立つ自分の**経験**

誰にでも当てはまる**教訓**

心に響く授業を！



想像する力

もう一人の自分

一枚の写真から



見えているものを「見る力」

見えているものから、見えにくいものに



学校にせまる炎

見えていない
ものを「見る力」



毎日の生活の中で
「もう一人の自分」が必ずいる

- ブレーキを踏む自分
- アクセルを踏む自分
- 迷い続ける自分
- ◎ 決断する自分 ▲ したり顔の自分
- ◎ 実行する自分... ▲ 他人事の自分

授業で
変わる



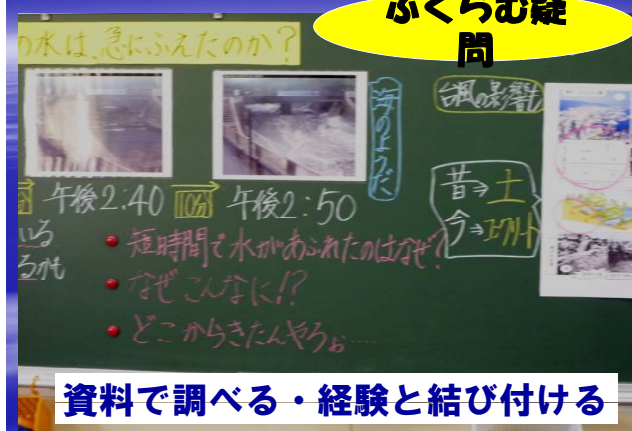
都賀川増水事故の教訓を踏まえて

驚き



事実をきちんととらえる

ふくらむ疑問



資料で調べる・経験と結び付ける

発見・納得・判断



話し合い、考えを深める

発達段階に応じて



?





Ⅱ 一つ上を目指す取組

恵まれた「環境」と豊かな「教材」

**兵庫県教育委員会・神戸学院大学
県立舞子高校・人と防災未来センター
兵庫県防災企画局・兵庫県県民局・神戸海洋
気象台・神戸市危機管理室・神戸市消防局・
神戸市防災安全公社・神戸市耐震化促進室・
兵庫県青少年赤十字・JICA兵庫 他**

○研修 ○連携 ○体制
◆学習 ◆訓練

「例年通り」でいいのかどうか

想像力から創造力へ

①発掘と発見を目指す

- あなたのすぐそばに
- 職員室や校長室の金庫に
- 校区の公園や街角に
- 何気なく話している地域の方の中に
- 震災の数々の書籍やレポートの中に

②相談して新たな試みを

同じ避難訓練でも

- ・低中高で、条件の違いを
- ・火災の被災者の心に迫る話を
- ・ハンデの設定(放送・渡り廊下など)

いつもと違う安全点検を

- ・担当者を敢えて変えてみる
- ・子どもの目「ここが変だよ●●学校」

③一步踏み込んだ連携を

P T Aは？

地域の団体とは？

隣接の学校とは？

公民館や児童館とは？

その他にも 区役所ともこれからは...

④新たに学ぶ姿勢を

関係機関や企業に学ぶ

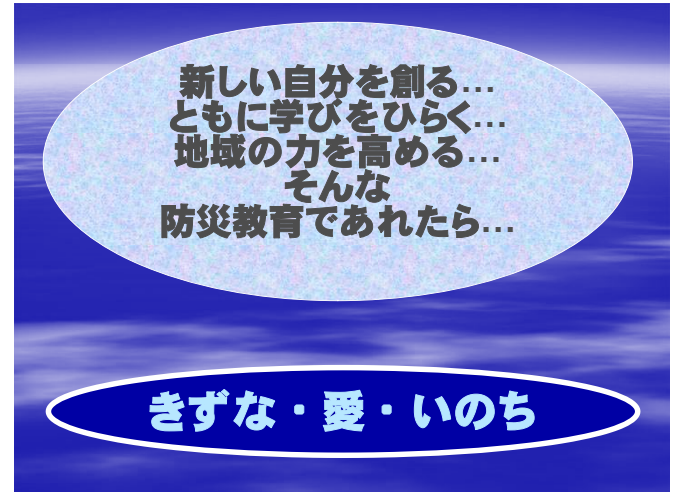
先進的な取組の地域に学ぶ

チャレンジする学校に学ぶ



学校行事として





6. 兵庫の特性を生かした取組

【主担当：兵庫県立舞子高等学校】

地域報告会資料

兵庫県立舞子高等学校
環境防災科 諏訪清二

兵庫の特性を生かしたとりくみ：現段階の進捗状況

1. 兵庫の実践から学ぶ

参考資料

兵庫県教育委員会 防災教育に関する経年アンケート
兵庫県教職員組合教育研究集会「大震災から学ぶ教育の創造」レポート

三つの特徴

- ① 子どもの心のケアを中心とした教育支援、特に復興担当教員を中心とした職員集団の実践
- ② 命、助け合い、思いやりといった価値を中心に置いた「新たな防災教育」の展開
- ③ 「新たな防災教育」を被災地周辺部の地域へ広げる取り組み、特に地域の特性や地域の災害を重ね合わせての展開、環境や地域、福祉といった新たなレイヤーを重ね合わせたとりくみへの展開

提案

全国で展開されている防災教育に、体験として①を、核として②を、具体的な実践例として③を紹介していく。

2. ユース震災語り部「私の語り」(DVD)を使った授業創造

DVD の目的と特徴

震災当時 3 歳から 18 歳までの、当時の子ども、若者が自分の体験を話している。地震発生時の揺れ、音、破壊、混乱、避難所、燃える家屋といった生々しい光景が具体的に語られ、避難所での苦勞、疎開先での不安定感、親の失業への驚きと親の仕事に対する誇りが率直に語られている。さらに、高

校生、大学生、成人となった今、どのように震災と向き合っているか、どんな活動をしているかが紹介されている。

この DVD には事実を語っている重さ、強さがあり教材としてのインパクトを持っていること、ひとり 5 分程度の語りにまとめられているので見ていて飽きないこと、テーマごとに分類されているので使いやすく様々な展開が期待できることなど、授業での活用に配慮したつくりになっている。

教材作成の過程

神戸市総合教育センターの講座「授業を創る」の中で、「私の語り」を使った授業展開例を参加者と舞子高校環境防災科の生徒と一緒に考えた。授業対象者は、幼稚園、小学校、中学校、高校。DVD を使った 3 時間の授業の案を考えるという内容である。なお、DVD を見せて作文を書かせる、班で話し合いをさせる、というものは禁止した。そういった、誰でもが簡単に思いつくものではなく、3 時間の中でどれだけ多様な授業ができるか、参加された教職員と高校生が知恵を絞った。

出来上がった案では、DVD は全体の一部を占めているだけで、その前後に、工夫を凝らした授業が展開されている。この案をもとに、再度考察を加え、全国に通用する雛形を発達段階別に作っていく。できれば、それをもとに、いくつかの学校で実践してもらい、修正していきたい。

3. 結論

震災体験をどう防災教育に取り入れるかについては、風化という危惧もあるが、克服は可能だと考える。体験していない地域でも、取り入れることができる。

その方法は、次の三つ。

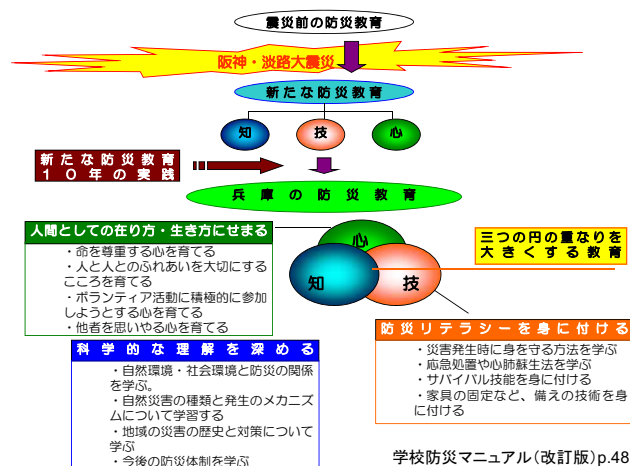
- ① 直接被災体験者が授業をする。教職員はコーディネーター。
- ② 直接支援体験者が授業をする。教職員はコーディネーター。
- ③ 直接被災体験者と直接支援体験者から学んで授業をする。

①、②はそう多くの人が体験するわけではないが、③だと、基本的には誰でもできる。大切なのは、③をしたいと思わせるような動機付け、気づきをまず与えること。また、気づいた担当者に、適切なノウハウ、コンテンツを提供することである。その上で、①と②あるいは③をミックスした授業を創っていくことが大切だと考える。あくまでも「命」「助け合い」「思いやり」といったキーワードにはこだわりたい。

こういった教育を発信するためには、防災教育と震災体験を伝えることのできる「語り手」「伝え手」「担い手」が必要である。兵庫県学校震災支援チーム EARTH 内での研修、兵庫県、神戸市の連携した防災教育研修などでこういった人的資源を育て、全国に発信するとりくみを必要である。

兵庫の特長を生かした防災教育

兵庫県立舞子高等学校
環境防災科 諏訪清二



実践から見えてくる三つの特徴

- 兵庫県教育委員会
防災教育に関する経年アンケート
兵庫県教職員組合教育研究集会
「大震災から学ぶ教育の創造」レポート
- 子どもの心のケアを中心とした教育支援、特に復興担当教員を中心とした職員集団の実践
 - 命、助け合い、思いやりといった価値を中心に置いた「新たな防災教育」の展開
 - 「新たな防災教育」を被災地周辺部の地域へ広げる取り組み、特に地域の特性や地域の災害を重ね合わせての展開、環境や地域、福祉といった新たなレイヤーを重ね合わせたとりくみへの展開

ユース震災語り部「私の語り」(DVD)

- 震災当時3歳から18歳までの、当時の子ども、若者が自分の体験を話している。
⇒ **子どもの視点**
 - 地震発生時の揺れ、音、破壊、混乱、避難所、燃える家屋といった生々しい光景が具体的に語られている。
⇒ **災害の事実、生々しさ**
 - 避難所での苦労、疎開先での不安定感、親の失業への驚きと親の仕事に対する誇りが率直に語られている。
⇒ **内心、心の揺れ(説教くさくない)**
 - 高校生、大学生、成人となった今、どのように震災と向き合っているか、どんな活動をしているかが紹介されている。
⇒ **夢とのつながり、未来とのつながり**
- ∴ 見る側に、自分との「重なり」を想起させ、想像できる範囲の「像」と「現実」とのギャップに気づかせる。そのギャップが生み出す「戸惑い」から、防災を考え始める。
*(人と防災未来センター高野)

ユース震災語り部「私の語り」を使った授業

教材としての使いやすさ

- ひとり5分程度の語りにまとめられているので見ていて飽きない。
- 多様なテーマがあり、それがテーマごとに分類されているので、その時間の目的に合った話を検索しやすい。
- 5分×数人といった活用で、多様な話を1時間に取り込むことができる。
- 「なぜ、こんな被害になったのか?」「こんな被害を受けないためにはどうしたらいい?」などの発問が、関連領域への学習意欲を高める。

ユース震災語り部「私の語り」を使った授業

- 直接被災体験者が授業をする。教職員はコーディネーター。
- 直接支援体験者が授業をする。教職員はコーディネーター。
- 直接被災体験者と直接支援体験者から学んで授業をする。

キーワード 「命」「助け合い」「思いやり」

気づかせる研修、体験の創造と気づいた後のサポート

内部での育成と、他府県への発信

第 3 部 資料編

防災教育支援推進プログラム

背景

- 自然災害による被害の軽減には、国民一人ひとりが、事前の準備や災害発生時の行動における、適切な対応を身につけることが不可欠であり、こうした能力の向上を図るため、社会全体における防災教育が果たす役割は極めて大きい。しかし、防災教育に関する取組は、人材や教材の不足等により、地域的な差異が大きく、全国的に見ると不十分である。
- 一方で、防災科学技術を担う大学や国の研究機関において、防災教育の教材やカリキュラムに反映可能な研究成果があがっており、これらの活用を進めることにより、防災教育の展開が期待できる。
- 加えて、中国四川省大地震後の日中首脳会談において、両国が協力して推進すべき課題のひとつとして防災教育プログラムの開発があがっており、国際的にも、国として推進すべき課題とされている。

防災教育支援事業

防災研究を実施する研究機関・大学等の研究者や、地方公共団体の防災担当者、学校の教職員等の連携による防災教育に関する取組を推進・高度化し、その成果を集約するとともに、全国への普及を図る。

教材の作成

防災研究の成果を盛り込んだ教材やパンフレット等を作成



研修カリキュラムの開発

地域の防災リーダーや学校教職員を対象に、必要な知識の理解等を目的とした研修方法を考案・実施



教育プログラムの開発

身につけるべき防災知識等を体系化した、実践的な教育プログラム等を開発・実施



防災教育推進フォーラム

国と地方公共団体の共催により、教育関係者、行政関係者、地域の防災リーダー等を対象にフォーラムを開催し、防災教育支援事業の成果の紹介や、パネルディスカッション、研修等を実施する。



【想定される成果】

- 地震調査研究や防災科学技術の研究成果の効率的な国民への成果発信・社会還元
- 学校や地域の防災教育の担い手として、研究成果を分かり易く伝えられる、橋渡しの役割を担う専門家の育成
- 自然災害全般に対する国民の関心・理解の向上、防災意識の啓発、自然災害発生に伴う人的・物的被害の軽減

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

【参考】防災教育支援事業の公募・実施内容

1. 公募課題の枠組（選択）

以下の2つの枠組とする。

A：防災教育支援の高度化と普及

B：防災教育支援の体制作りと実践

（Aは既に積極的かつ先進的な取組が行われている地域、Bは必ずしもそうした取組が行われていない地域）

2. 個別テーマの内容

下記の個別テーマ①～④を実施する。①～③は必須、④は任意とする。

※①から③に当てはまらない取組について、「防災教育支援に関する懇談会中間とりまとめ」の趣旨を逸脱しない範囲で④による実施を認める。

①：防災科学技術教育関連教材等の作成

災害の資料や映像、各種シミュレーション等、リアリティを持ち、科学的に根拠のある防災科学技術の研究成果等を盛り込んだ防災教育のための副読本、ビデオ等視聴覚教材、実験教材等を作成する。

②：学校の教職員等を対象とした研修カリキュラムの開発・実施

学校の教職員（特に初任者や学校の管理者）や地域の防災リーダー等を対象として、必要な知識の理解等を目的とした研修方法を考案し、実施する。

③：実践的な防災教育プログラム等の開発・実施

年齢や地域等に応じて身につけるべき防災知識等を体系化した、現行の学習指導要領の中で対応することが可能な実践的な防災教育プログラム等を開発し、実施する。

④：その他、地域の実情に応じた先進的な取組の実施

地域の実情を踏まえ、個別テーマ①～③の取組が既にある程度実施されている場合等において、情報提供や相談窓口の設置等、個別テーマ①～③にない地域独自の取組を実施する。

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

3. 実施内容（共通）

○：地域報告会の開催

各地域において、個別テーマ①～③（場合によっては④）において実施した内容を、事業関係者及び学校、地域住民等を対象に広く紹介・普及を図る場を設ける。

実施時期：各年度末 実施場所：各地域

○：中間報告会・年度報告会の開催

事業の進捗状況について選定委員会に報告し、評価・助言等を得る機会を各年度2回設ける。

実施時期：中間報告会は10月頃、年度報告会は2～3月頃 実施場所：東京（予定）

4. 応募可能な主体

○：国内の法人

地方公共団体、国立大学法人、学校法人、独立行政法人、株式会社、社団法人、財団法人、特定非営利活動法人 等

○：本研究開発のために設置される任意団体

複数の法人や個人により構成される研究開発団体 等

応募に当たっては次ページの実施スキームを設けることを条件とする。また、応募可能な主体には一定の制限があるので、公募要領を参照すること。

5. 実施期間・金額等

A：防災教育支援の高度化と普及

B：防災教育支援の体制作りと実践

原則2年※1、年間300万円上限※2

原則2年※1、1年延長有※3、年間300万円上限※2

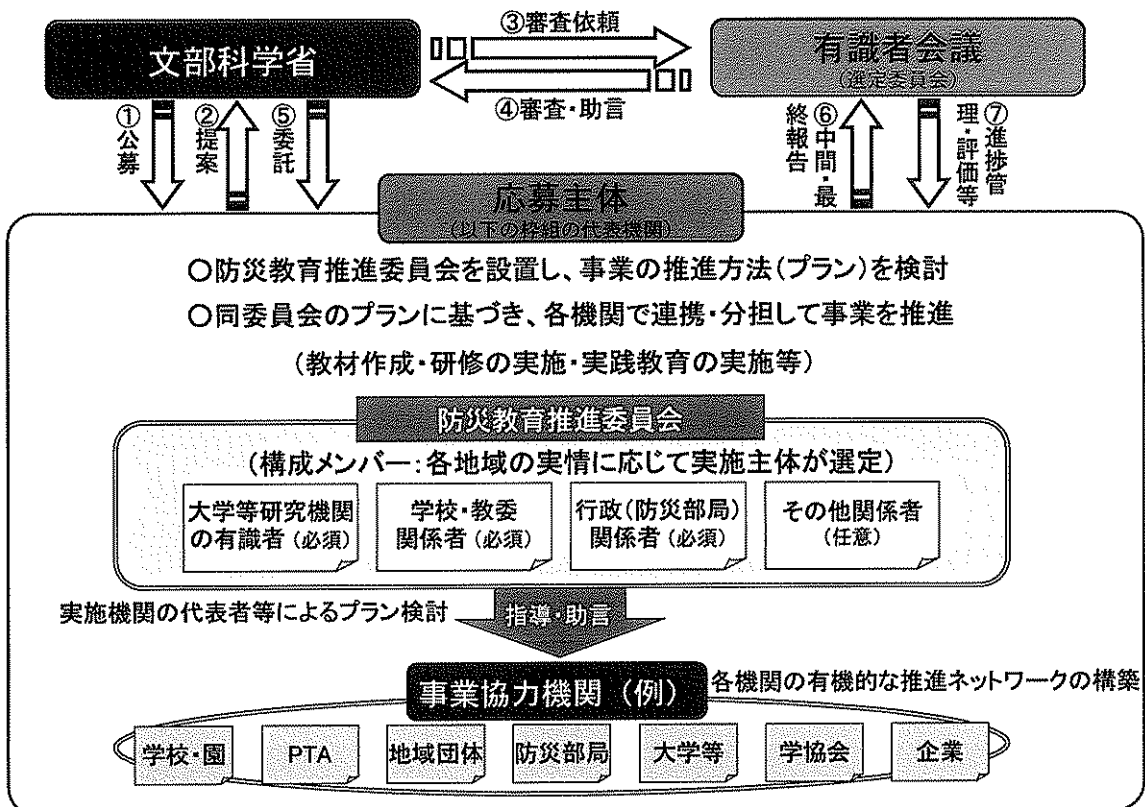
※1：各年度に中間・最終報告を実施し、継続の可否を検討

※2：金額は上限額であり、実際の金額は提案内容による

※3：2年目の中間報告時に、実施期間終了後の取組について優れた提案がなされた場合等は、1年に限り延長を認める

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

防災教育支援事業の実施スキーム



文部科学省研究開発局地震・防災研究課

募集、

「ユース震災語り部」。

震災から13年。今話そう、あのときのこと、あれからのこと。

当時、子どもだったあなたが体験した震災を、

あなたのことばで伝えてください……

次世代語り部事業（2008年度）参加者募集

この事業では、当時まだ子どもだった世代の震災体験談を集め、これからの防災普及啓発活動に役立てていきます。

●募集期間

平成20年4月17日（木）～5月30日（金）（必着）

●応募資格

平成20年4月1日現在、満15歳以上満31歳以下の方
（震災当時、幼児から高校生までの年齢層にあった方）

裏面の募集要項をご覧ください！



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

The Great Hanshin-Awaji Earthquake Memorial
Disaster Reduction and Human Renovation Institute

主催：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、兵庫県立舞子高等学校

共催：読売テレビ

協力：災害メモリアル KOBE 実行委員会ほか

参加者募集

【次世代語り部事業】

主催：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、
兵庫県立舞子高等学校
共催：読売テレビ
協力：災害メモリアル KOBE 実行委員会ほか

当時まだ子どもだった世代の震災体験談を集め、
これからの防災普及啓発活動に役立てていきます。

人と防災未来センター (DRI) では、阪神・淡路大震災後十数年を経て記憶の風化が懸念される中、大震災のあらゆる経験と教訓を継承していくために、「語り継ぎ」の活動をこれまで以上に精力的に推進し、新たな事業を開始します。第1期目となる今回は、兵庫県立舞子高等学校と協働し、「震災を実体験した、当時の子ども世代」を対象とした公募企画を実施し、当時子どもだった若者を、「ユース震災語り部」として、彼らの震災と震災に関連する出来事を振り返ってもらい、その語りの記録・保存に努めます。また、ご参加いただいた中から数名に、一般公開のトーク型イベントにご出演いただき、震災からの学びの普及啓発に自身の言葉と行動で関与していける若手人材の育成を目指します。

さらに、これらの記録映像ソフトの上映や貸し出しによって、この情報をより広くより多くの方に向けて発信していくことに努めます。

募集要項

震災当時、子どもだった方々の
震災に関する体験談を、募集します。

1. 募集内容：

「阪神・淡路大震災における自らの被災体験」、「震災に関連する出来事を通じて得た経験」、「震災が今の自分に与えた影響」など、ご自身の震災と震災関連の体験談を、「私の語り」として募集します。

2. 募集期間：平成20年4月17日(木)～5月30日(金) (必着)

3. 応募資格：平成20年4月1日現在、満15歳以上満31歳以下の方 (震災当時、幼児から高校生までの年齢層にあった方)

4. 応募方法：

①500～2,000字程度の文章、又はA4用紙2枚程度のレジュメ(テーマの箇条書き)
により、上記1の体験談(「私の語り」)を記載し、「応募原稿」としてください。

②別紙にて必要事項[氏名・性別・生年月日・自宅住所・電話番号(又は携帯
電話番号)・勤務先の名称(社会人の方)・学校の名称(学生の方)]
を記入し、「応募用紙」としてください。

③「応募原稿」に「応募用紙」を添え、下記の申込先までメール
又は郵送でお申込みください(FAXによる申込み
は受け付けていません)。

※「応募原稿」は、市販の原稿用紙等をご使用いただいても結構です。

※「応募原稿」、「応募用紙」の様式をウェブサイトからもダウンロードできます。☞ www.dri.ne.jp

※これらの書類は、ご返却いたしませんので、ご了承ください。

※以下に記載の「事業の流れ」をご理解の上、ご応募ください。

3 DVDの作成

映像記録をDVDソフト化し、人と防災未来センターで上映するほか、防災学習教材として、防災の普及啓発に活用します。

2 トーク & シンポジウム

応募者の中から数名に、イベントにて「私の語り」を披露していただきます。

●日程：平成20年8月9日(土) 14:00～17:00(予定)

●会場：人と防災未来センター

防災未来館1階 ガイダンスルーム1

※出演者の選出に当たっては、ご本人の希望と、シンポジウムの趣旨・構成に基づいて、主催者がコーディネートします。

1 映像記録

全応募者の「私の語り」を映像記録に残します。

●日程：第1回 平成20年7月6日(日)、第2回 平成20年7月13日(日)
※いずれか一日にご参加いただけます。

●会場：人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルーム

●録画の方法：

- ・応募者全員に、「私の語り」を約5分間のスピーチで披露していただき、録画します。
- ・録画の所要時間は、映像機器のセッティング等を含め、お一人につき約15分までを予定しています。
- ・録画に当たっては、当日、事前にカメラ映りと録音状態をより良くするための基礎オリエンテーションを受けていただきます。

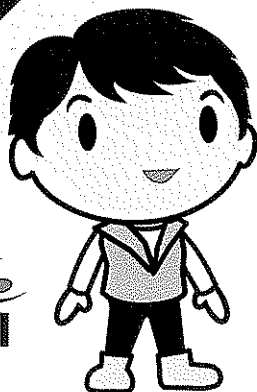
※応募内容が、当事業の趣旨に当たらないと判断される場合には、映像の記録にご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。

事業の流れ

お申込み・お問合せ先

www.dri.ne.jp

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 事業部事業課 「次世代語り部」係
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2
TEL：078-262-5068 FAX：078-262-5082 Eメール：project_division@dri.ne.jp



「防災教育支援事業」地域報告会

— 大震災が生んだ新たな防災教育を全国に普及 —



主催：防災教育推進委員会（気象庁神戸海洋気象台、兵庫県教育委員会※、兵庫県防災企画局、神戸市教育委員会※、神戸市危機管理室、神戸市消防局、神戸学院大学※、兵庫県立舞子高等学校※、人と防災未来センター※）、防災教育開発機構（※の5機関）

平成 21 年 3 月 6 日 (金) 14:30～16:45 頃

会場：ラッセホール 5 階 会議室「サンフラワー」

神戸市中央区中山手通 4-10-8

■地下鉄県庁前駅より徒歩 5 分、■JR、阪神元町駅より徒歩 8 分

参加無料

※事前お申し込み不要。受付でご氏名等を記入いただきます。

座席に限りがございますので、お早めにお越しください。

【お問い合わせ】

防災教育開発機構 事務局（人と防災未来センター事業課内）

（電話）078-262-5068 （ファックス）078-262-5082

プログラム

※内容は一部変更になる可能性があります。

【挨拶】 文部科学省（予定）

【第1部】 報告

「大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育」

1. 防災教育支援事業とは : 人と防災未来センター
2. 防災教育事例の分類と新たな教材づくり : 神戸学院大学
3. GISを活用したハザードマップ作成授業
: 兵庫県立舞子高等学校（生徒）、人と防災未来センター
4. 新たな防災教育研修プログラムの開発 : 兵庫県教育委員会
5. 神戸市内の小学校でのモデル的实践 : 神戸市消防局
6. K O B E 防災ハンドブック（仮称）の作成 : 神戸市教育委員会
7. 兵庫の特性を生かした取組 : 兵庫県立舞子高等学校

【第2部】 パネルディスカッション

「新たな防災教育を全国に普及」

パネリスト：第1部での報告者 及び 気象庁神戸海洋気象台

<会場周辺図>

